



JICA海外協力隊60周年

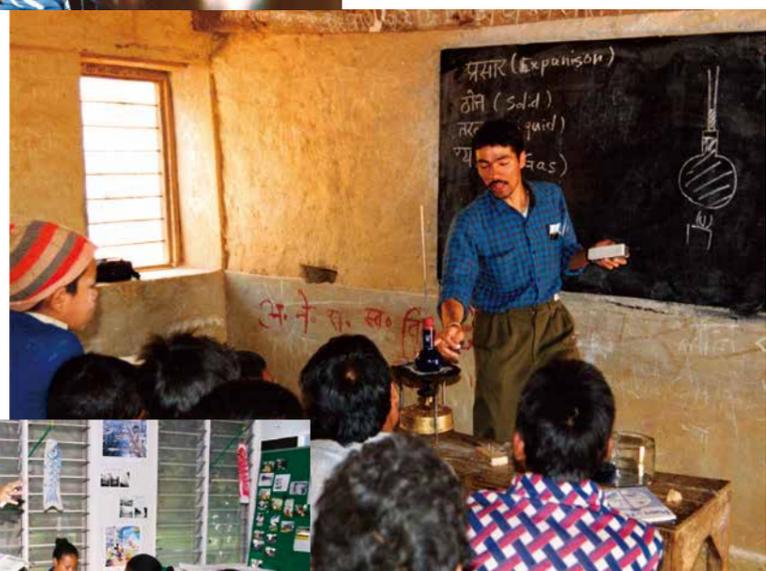
世界と 日本を 変える力

独立行政法人国際協力機構 (JICA)



JICA海外協力隊60周年

世界と
日本を
変える力



JICA海外協力隊 60年の軌跡

発刊に寄せて

独立行政法人国際協力機構 (JICA)
理事長
田中明彦



JICA海外協力隊発足60周年の節目を迎えました。1965年12月に日本の青年5人をラオスに派遣して以来、5万8千人以上の隊員たちが世界99カ国で活動してきました。

この60年の間にJICAを取巻く環境は大きく変化しました。過去10年間でも2020年に発生した新型コロナウイルス拡大をはじめ、気候変動、経済状況の変化、食糧危機などの複合的な危機に直面しています。コロナ禍では事業発足以降初めて、世界中に派遣していた隊員全員の一時帰国を余儀なくされ、多くの隊員が、感染症がもたらす危機に翻弄されました。

しかし、そのような逆境にあっても隊員の皆さんはあきらめませんでした。日本から遠隔で任国での活動を継続した隊員に加え、在日外国人の健康相談や教育支援に取り組む隊員、外国人技能実習生が母国に戻って人手不足となった農家を手伝った隊員など、多くの隊員が日本で社会課題の解決に汗を流しました。これらの取り組みにより、JICA海外協力隊は「日本国内の地域活性化や多文化共生社会の構築をリードする人材」だという価値が再認識されました。

2023年には、帰国隊員による社会還元の事例を多くの人々に知ってもらい、課題解決に向けた取組を促進することを目的として「JICA海外協力隊帰国隊員社会還元表彰」を開始しました。これまでに国内の外国人との共生を支援する活動や、子供たちの居場所づくりに取り組む帰国隊員などを表彰しました。JICAは、これからも国内外を問わず様々な分野で社会還元に貢献する情熱を抱く隊員たちを後押しし、各地の課題解決に貢献したいと考えています。

現在世界が直面する複合的な危機はその複雑さと地球的な広がり故に、一国では対応できず国境を越えて取り組む必要があります。そのため多様なパートナーと「共創」や「革新」を進めることが、これまで以上に強く求められています。

JICA海外協力隊は、現地の人々と同じ目線で寄り添いながら課題を解決する「人と人とのつながり」を象徴する事業です。隊員一人ひとりの活動を通じて新たな社会的価値を現地の人々と共創し、その価値を日本と途上国との間で循環させる環を作ること、すなわち「環流」を通じて、日本は国際社会の一員として輝き続ける推進力を得ることができるのではないのでしょうか。60周年を機にJICAは協力隊事業をますます発展させてまいります。

JICA海外協力隊が日本の「顔の見える」国際貢献として今日の発展を迎えた背景には、皇室をはじめ、60年間支え続けてくださっている多くの関係者の皆様の支援、派遣国の政府と国民の理解やサポート、そして隊員一人ひとりの情熱がありました。全国各地で長年協力隊事業を支え続けた全国の育てる会や青年海外協力協会の関係者、国内外で活躍する隊員経験者の一人ひとりが隊員たちに勇気と誇りを与えてくださいました。JICA海外協力隊を支援するすべての皆様に心から感謝申し上げます。

祝辞

外務大臣
岩屋 毅



1965年に発足したJICA海外協力隊は、本年で60年の節目を迎えました。近年では、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、隊員が一斉に帰国を余儀なくされるといった事態もありました。こうした様々な困難を乗り越えつつ、JICA海外協力隊は、活動の地域や分野を着実に広げながら発展してきました。これまで99カ国に5万8千人以上の隊員が派遣されています。また、2016年にはアジア地域の経済と社会の発展への貢献が認められ、「アジアのノーベル賞」といわれるラモン・マグサイサイ賞が協力隊に授与されました。このようにJICA海外協力隊が、国民参加型の事業として根付き、その功績が国際的にも高く評価されていることを大変うれしく思います。「青年海外協力協会」や「協力隊を育てる会」をはじめとして、企業、教育機関、自治体など、多くの関係者の方々の御協力に、心から感謝申し上げます。

60年の歴史の中で、JICA海外協力隊は、開発途上国のニーズに合わせて裾野を広げ、また改編を行ってきました。一方で、「開発途上国の経済・社会発展への寄与」、「友好親善・相互理解の深化」、「ボランティア経験の社会還元」という発足以来の目的は変わらずに貫かれており、今日ではその意義が一層大きくなっています。

隊員による地域の発展や生活の向上への貢献に対しては、受入国の政府や現地の住民から、様々な形で感謝が伝えられています。開発途上国で生活をしながら、人々と対話し、共に汗を流しつつ、現地の課題への解決策を模索し、社会的価値を創り出す協力隊員の姿は、まさに日本が開発協力の基本方針に掲げる「共創」を体現しています。

また、国境や価値観の違いを超えて対応すべき課題が山積する今、人的交流を通じて築かれる相互理解と信頼にはかけがえのない価値があります。隊員が、開発途上国の主要都市のみならず、地方にも派遣され、「草の根外交官」として人々と紡ぎずなは、日本と受入国との間の友好親善に大きな役割を果たしています。

さらに、見知らぬ土地で人間関係を構築し、様々な開発課題に取り組んできた隊員は、多様化した社会課題を解決していく上でも有益な人材です。実際に、帰国した多くの隊員がその経験を活かして、国内の地方創生や多文化共生、災害復興の現場などで活躍しているほか、海外進出も含む革新的な分野における起業を通じた社会課題の解決などに力を発揮しています。

外務省としては、隊員が安心して活動できるような環境整備、帰国後の支援の強化、開発途上国におけるニーズの発掘などを通じ、JICA海外協力隊が次の10年に向けて更に進化し、発展していけるよう取り組んでいきます。皆様から協力隊への一層の御理解と御支援をお願い申し上げます。

祝辞

日本の国際協力～特に青年海外協力隊の活動～
を支援する国会議員の会（JICA議連）会長

衆議院議員
小渕優子



JICA海外協力隊が、本年60周年という節目を迎えられたことに、心よりお祝いを申し上げます。1965年の発足以来、世界99カ国に58,000人以上の隊員が派遣され、開発途上国の人々とともに汗を流し、現地の課題解決と相互理解の深化に尽力してこられました。世界の最前線で活動したすべての協力隊員のみなさんに心からの敬意を表するとともに、各隊員を支えてこられたご家族や関係者のみなさんに感謝申し上げます。日本が世界の多くの国々から信頼を集め、強固なつながりを築くことができたのは、隊員一人ひとりの活動の積み重ねがあったからこそであり、この信頼関係は日本にとって大変貴重な財産となっています。本年8月にはJICA議連会長として、フィリピンで開催された60周年記念式典に出席する機会をいただきました。現地での温かな歓迎、そしてフィリピン政府関係者から寄せられたJICA海外協力隊への厚い感謝の言葉に、改めてこの事業が両国の信頼関係を深める礎となっていることを実感しました。

特にこの10年間を振り返ると、最も印象深い出来事は新型コロナウイルスの世界的流行という未曾有の危機を乗り越えたことだと思います。コロナの感染拡大を受け、JICAは世界中に派遣されていた全協力隊員を一時帰国させる苦渋の決断を下しました。これは、隊員一人ひとりの命と健康を最優先に考えた正しい判断だったと受け止めています。世界中が難しい状況にあった中、多くの隊員は支援の手を止めずに現地との関係性を維持しようと考え、オンラインによる教育支援や保健衛生活動に取り組みられました。これはJICA海外協力隊の強みである「現地に寄り添う姿勢」を日本から継続し、距離をものともせずを実現しようとした挑戦であり、国際協力を止めないという強い意志の表れでした。危機の中でも途切れることのない支援は、日本の国際協力の覚悟、柔軟性、誠実さなどを世界中に示しました。また現地に戻る日に向けて自己研鑽を続け、国内のさまざまな社会課題に向き合う姿勢はJICA海外協力隊の存在価値を改めて浮き彫りにしたと感じています。

帰国後の隊員に対する社会的評価も確実に高まりつつあります。日本国内の自治体や企業への就職、教育・福祉現場での実践力の発揮に加え、起業を通じた地域振興への挑戦、市民セクターでの誰ひとり取り残さないための取組など、さまざまな分野で隊員経験者が活躍しています。この事実もまた、隊員の持つ力の証だと思います。

昨今JICA海外協力隊にとって困難な課題は少なくありません。終わりの見えない紛争や気候変動の深刻化といった世界的な課題が多様化して複雑さを増す中、日本国内の少子化や若年層の海外志向の変化もあり、隊員の確保や制度の持続が重要な課題となっています。JICA議連では「現場の声を政策に活かす」ことを何よりも重視し、多くの人に国際協力を知ってもらうことに努め、熱意ある隊員のみなさんを支援することに取り組んでまいりました。これからも私たちは立法府の立場から、関係省庁やJICAと連携しながら、JICA海外協力隊のさらなる発展に全力で貢献してまいります。60年間にわたり築かれてきたこの誇るべき歴史を次の世代へとしっかりつなぎ、多様な人材が国際社会の課題解決に挑める未来を拓くことがJICA議連の責任だと強く感じています。

JICA海外協力隊に関わるすべてのみなさんが「人と人とのつながり」を通じて世界各国と日本の信頼関係づくりに貢献してきたことに誇りを持ち、10年後の70周年に向けて更にご活躍されることを祈念しています。

祝辞

ラモン・マグサイサイ賞財団理事長
スザンナ・B・アフワン



JICA海外協力隊発足60周年に当たり、ラモン・マグサイサイ賞財団よりお祝い申し上げます。

JICA海外協力隊は、日本の皆様が途上国における永続的な変化をもたらすパートナーとして活躍し、人々との相互理解や共創を育む事業としてはじまりました。その隊員たちは無私の奉仕を通じて、変革的なリーダーシップ、そして偉大な精神を体現しています。これはまさに当財団の信念とするところであり、2016年にJICA海外協力隊はラモン・マグサイサイ賞を受賞されました。

JICA海外協力隊は、それぞれの隊員の信念や想いととも、時間を費やし、それぞれの派遣国、地域社会に深く溶け込んでいます。現地の言葉を学び、現地の人々と食事や経験を共有し、相手を信頼し、互いを尊重し、そして共に生活し、活動し、考えることで真の進歩が実現できるという信念を持って物語を紡いできました。

JICA海外協力隊は、その思いやりと協働の精神にあふれた行動の一つひとつによって、意味のある変化が普通の人々の多くの協力のもとに築かれることを示してきました。この連帯による遺産、世界と日本を変える力は高尚な理想ごとではなく、国境や文化を超え一歩一歩育まれてきた、生きた真実なのです。

永続的なJICAによるコミットメントに、当財団は心からの祝福をお贈りします。

JICA海外協力隊の活動が、これからも協力、思いやり、相互尊重の旅に乗り出す数多くの人々のきっかけとなることを、私たちは確信しています。人類共有の理想が実現する明るい未来を、これからも一つひとつの協力を積み重ね、共に築いていきましょう。

祝辞

ケニア共和国内閣筆頭長官
兼外務・ディアスポラ担当長官
ウィクリフ・ムサリア・ムダバディ



JICA海外協力隊発足60周年にあたり、心よりお慶びを申し上げます。

1964年1月に当時の池田勇人首相が青年海外協力隊の創設を発表し、1966年にケニアがアフリカで初めて協力隊員を受け入れた国になったことをケニア政府及び国民は大変誇りに感じています。農業、教育、保健、社会保障など様々な分野で1,800人以上の協力隊員が熱意とともに活動し、何千人ものケニア国民の生活向上に貢献してきました。彼らはケニアと日本の懸け橋となり、より深い絆を草の根レベルから国家レベルにわたって築いてきました。

私自身もJICA海外協力隊のみなさんと共に活動を行った経験があります。1989年に当時内閣の最年少閣僚として供給・流通担当大臣を拝命した際に、特に印象に残ったのは、ケニアの農村地域への協力隊員の派遣でした。日本という先進国からケニアの農村に赴任して活動を行う困難さを想像してみてください。彼らは現地の文化を尊重し、同じものを食べ、現地の状況にしっかりとなじみ、強い意志を持って地域の行政組織や保健システムを強化し、村人の生活がよりよいものになるように奮闘しました。派遣された全ての隊員が、日本の精神と技術、謙遜さや献身さを伝え、出会った人々や社会をより豊かにしてくれました。そのような相互交流を通して、互いの国や人のことをより理解し、二国間のより強固な絆を深めていくことにつながったと思います。

私たちが過去60年間の外交関係を通じて築いてきた日本とケニアの二国間関係は、将来にわたり一層明るいものになると楽しみにしています。

ケニア政府及び国民を代表し、JICAを通じて日本国政府及び国民の皆様へ、我が国で活動した隊員一人ひとりに対する心からの感謝と敬意を表します。JICA海外協力隊の活動は、我々の世界が条約や政策だけでなく、思いやりと貢献、共通のビジョンによって結ばれていることを認識させてくれます。

この協力関係を強化しましょう。次の60年も、より強靱で、包括的な世界の実現に向けて、共に手を携えていくことで、この世界でさらに大きな成果を実現していきたいと考えております。

アサンテ・サーナ、ありがとうございます。

JICA海外協力隊60周年 世界と日本を変える力

〈目次〉

発刊に寄せて

- 独立行政法人国際協力機構 (JICA) 理事長
田中明彦 3

祝辞

- 外務大臣
岩屋毅 4
- 日本の国際協力～特に青年海外協力隊の活動～を支援する
国会議員の会 (JICA議連) 会長/衆議院議員
小淵優子 5
- ラモン・マグサイサイ賞財団理事長
スザンナ・B・アフワン 6
- ケニア共和国内閣筆頭長官兼外務・ディアスポラ担当長官
ウィクリフ・ムサリア・ムダバディ 7

ご挨拶

- 青年海外協力隊事務局長
大塚卓哉 9

日本を変える力

コロナ禍とJICA海外協力隊 12

COVID-19のパンデミック 隊員約2,000人が一斉帰国/
8割以上がJICA海外協力隊の身分を維持/
外国人技能実習生不在の煽惑村でキャベツを収穫した隊員たち/
国内課題解決への貢献を目指す「グローバルプログラム」が誕生
〈コラム〉コロナ禍の最前線「ダイヤモンド・プリンセス」で闘った元隊員

日本の可能性を信じて活動する帰国隊員 16

高齢化の進む地元でUターン
クラフトビール醸造を通じて地域を盛り上げる/
地域と外部をつなぐコーディネーターとして“私たち”の場所をつくる/
子どもの貧困問題解決を目指し無料食料配達や居場所づくりに奮闘

外国人との多文化共生に貢献する帰国隊員 20

インドネシアの農村開発への貢献のため
研修生を受け入れて協働・共生に取り組む/
国際交流協会の理事長として県内在留外国人への支援強化を推進

日本国内の災害復興支援に貢献する帰国隊員 22

東日本大震災の経験から将来に備え
子どもたちに森林の大切さを伝える/
移住した能登半島で震災に遭遇
外国人技能実習生の仲間と共に生きる

【凡例】JICA海外協力隊の隊員(経験者を含む)については、次のように表記しています。

国際協子さん(ケニア/2025年度1次隊/環境教育)			
氏名	派遣国	隊次	職種

※「青年海外協力隊」は2018年に「JICA海外協力隊」へと改称されました。本誌では文脈により、改称以前の呼称も使用しています。
※「JICA海外協力隊」には「青年海外協力隊」「海外協力隊」「シニア海外協力隊」「日系社会青年海外協力隊」「日系社会海外協力隊」「日系社会シニア海外協力隊」があります。
※本誌記事内の「OV」は、「Old Volunteer」の略で、協力隊のOB・OG両方を指します。

世界を変える力

[アジア]

JICA海外協力隊の礎となった初代隊員たち 26

心に価値を置くラオスの人々に寄り添う/
国境を越えて引き継がれるカンボジアの水泳/
マレーシア・サバの歴史と共に歩む隊員たち/
フィリピンと日本をつなぐ平和の使者
〈コラム〉世界初の3Dプリントで必要な人に義足を届ける

[アフリカ]

ネリカ米で世界を変える 30

「ミスター・ネリカ」坪井さんの原点/夢の米「ネリカ」/
拠点・ウガンダでの活動/「ネリカ隊員」の活躍/米作りと共に人生を歩む
〈コラム〉コーヒー隊員

[中南米]

日本の宝「算数の知」を世界の人と共有する 34

日本の算数ブランドを築いた西方さんの出発点(1987～1990年)/
隊員たちが主導した「算数プロジェクト」(1991～1996年)/
「考える授業」を定着させた「算数指導力向上プロジェクト」(プロメタム)
(2003～2006年)/
前例のない広域協力「算数大好きプロジェクト」(2006～2011年)
〈コラム〉グアテマラの隊員たちが開発した「グアテマティカ」

[中東]

内戦などで被災した人々に寄り添い、 復興と平和を取り戻す隊員たち 38

心を育む隊員たちの活動/シリアと共に生きる
〈コラム〉ガザと釜石の交流を続けてきた2人のJICA海外協力隊OV

[大洋州]

顧みられない熱帯病と闘う 40

心に刻まれた南太平洋と蚊/
太平洋リンパ系フィラリア症制圧計画(PacELF)/道をつくる仕事

任国と日本の懸け橋となる帰国隊員 42

災害を通じて取り戻した絆(トンガ)/
「針と糸」を通じた日本との対話(シリア)/
塩を売って緑を買う男(中華人民共和国)/
パイナップルを通じた40年の物語(ガーナ)

スポーツで日本と世界を変える 44

薫風記 45

天皇后両陛下とJICA海外協力隊/
皇太子同妃両殿下(現天皇后両陛下)とJICA海外協力隊の
2つのエピソード/
上皇上皇后両陛下とJICA海外協力隊/
秋篠宮皇嗣同妃両殿下とJICA海外協力隊

JICA海外協力隊この10年間の出来事 50

あとがき 52



太田健司さん(ウガンダ/2021年度1次隊/小学校教育)

ご挨拶

ラオス、カンボジア、マレーシア、フィリピン、ケニアの5カ国に29人を派遣することからはじまったJICA海外協力隊は、今年60周年の節目を迎え、これまでに世界99カ国で58,000人以上の隊員が活動してきました。隊員たちは「人と人とのつながり」を大切にしながら現地の人々に寄りそった活動で、信頼関係を育み60年間つないできました。

長きにわたり本事業を継続できたのは、何よりも参加した隊員一人ひとりが試行錯誤しながら活動を展開し、現地に寄与してきたおかげです。まずはJICA海外協力隊として活動した隊員経験者と現在各国で奮闘する派遣中隊員の皆さん、そして隊員を支えてきた家族や所属先、任地で隊員を受入れた配属先や住民の皆さんのご理解とご支援に心から感謝します。

JICA海外協力隊の目的のひとつは「ボランティア経験の社会還元」です。とりわけ国内では、少子高齢化や人口減少の課題が深刻化し、これまで以上に地方創生の推進や多文化共生社会の構築といった「地域づくり」の必要性が謳われています。日本を活力ある国として維持し発展させるため、そして外国人に選ばれ続ける国であるためにも、「地域づくり」に取組む次代を担う人材が重要となります。隊員は、途上国のコミュニティに独りで入りこみ「外国人」や「よそ者」として異文化社会の中で人々と共生し、自ら考え、現地の人々を巻き込んで活動することで成長を遂げます。今後の日本を元気にする上で「外国人」経験を持つ隊員経験者以上の適任者は思いつきません。

JICA海外協力隊には世界を変え、世界と日本をつなぎ、そして日本も変えていくパワーがあります。発足60周年に掲げたテーマは「世界と日本を変える力」。今後も隊員一人ひとりの力を丁寧に積重ね、伝統を重んじ、革新に取組み、協力隊を「人と人とのつながり」を象徴するJICAの代表的な事業としてますます進化させたいと考えています。

青年海外協力隊事務局長
大塚卓哉



コロナ禍で活動の中断を余儀なくされた隊員たちは、群馬県嬭恋村を新たな活動場所とし「嬭キャベ海外協力隊」を結成した。キャベツ農家と共に働く隊員たちの姿は、外国人との橋渡し役となり、日本の課題解決に挑む人材でもあることを印象づけた（写真提供：NPO法人自然塾寺子屋）

日本を変える力

開発途上国だけでなく、日本国内にも数々の社会課題が山積している。
途上国の現場を知り、かつボランティア精神を持った多くの協力隊員たちが、
それぞれの道で少しずつ日本を変えている。



コロナ禍と JICA海外 協力隊

新型コロナウイルス感染症の
パンデミックを乗り越えて

2020年11月に最初の再派遣を果たした4人のベトナム派遣隊員ら。当時ベトナム政府より、空港に入る場合は政府指定の予防用防護服などを着用する指示があったため、迎えるスタッフは防護服を着用（写真提供：JICA）



COVID-19のパンデミック 隊員約2,000人が一斉帰国

2020年1月、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大（パンデミック）により、世界保健機関（WHO）が緊急事態宣言を発令。3月には、76カ国で活動していたJICA海外協力隊約2,000人全員が一斉帰国を余儀なくされた。1965年の発足後、5万人以上のJICA海外協力隊が開発途上国へ派遣されてきたが、“一斉帰国”という事態は初めてのことだ。

「隊員の派遣先の中には医療体制が整っていない地域も多い。感染の疑いなどで隊員が現地で隔離されてしまうと、どんな環境に置かれているのか把握できない。ロックダウンする国が相次ぎ、国際便の縮小によって世界中の隊員が移動できなくなるというリスクは、まさに未曾有の出来事だった。命を守るためにも、“一斉引き揚げ”の判断をせざるを得なかった」。当時の青年海外協力隊事務局長であった小林広幸はこう振り返る。

出入国や国際線の制限、国内での行動制限などの措置が次々と講じられ、世界中でCOVID-19への対応が緊迫化する中、青年海外協力隊事務局では隊員の「安全と健康の確保」の方針に基づき、各国のJICA事務所を通じて隊員らに一斉帰国を通知。同時に、帰国した隊員の待機場所の確保などに奔走した。

急な引き揚げで帰国した隊員の多くは任期の途中で住居に家具や荷物を置いたままでの帰国を余儀なくされ、派遣されたばかりでようやく住居が決まり、家具や寝具を新調し活動を開始したばかりの人もいれば、残り数カ月で活動を終える予定だった人もいた。また、2019

年秋募集以前に合格し、これから派遣前訓練に参加予定だった合格者は約700人に上った。2020年春募集が中止となり、続く2020年秋募集、2020年度短期第2回募集も中止が決定。再派遣・赴任がかなわないまま、志半ばで任期を終えることになった協力隊員も少なくなかった。

その後、2020年11月にベトナム隊員4人が再派遣を果たし徐々に再派遣・赴任が実現したが、多くの隊員が長期にわたってコロナ禍に翻弄された。

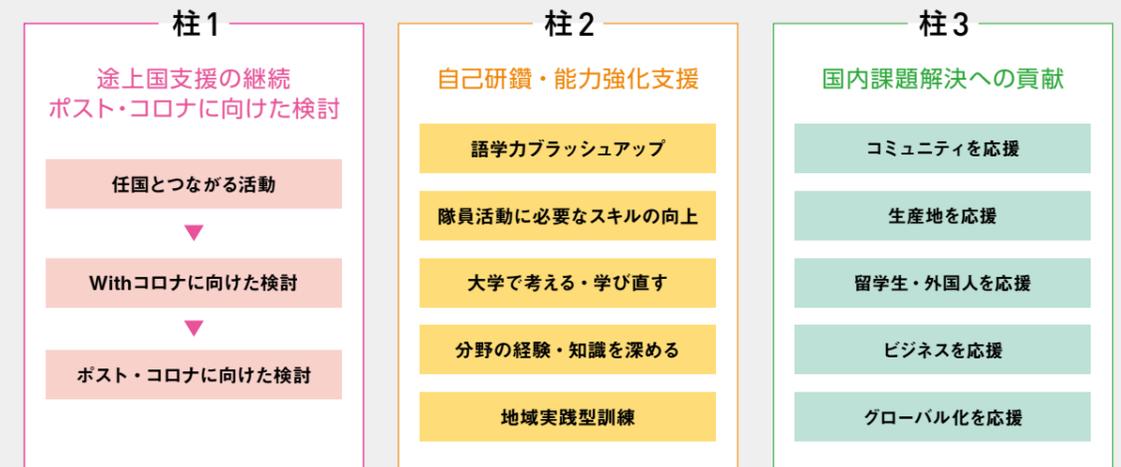
8割以上が JICA海外協力隊の身分を維持

仕事を辞めて志願した隊員が大半で、派遣の見通しが立たない中、生活や将来への不安は大きい。派遣を待つ次の進路に進むかの選択に揺れる中、青年海外協力隊事務局は2020年6月下旬から7月、任期を残していた1,600人以上の隊員に向けて今後の意向調査を実施。①「待機期間の特別延長」、②「特別登録制度（就労・就学などの後に再派遣、有効期限3年）」、③「辞退」の3つの選択肢を提示した。

アンケートの結果、帰国隊員の半数以上が「待機期間の延長」を選択。約3割の隊員は「特別登録」を希望、合わせて8割以上がJICA海外協力隊の身分を維持する道を選んだ。

同時に、国内待機を余儀なくされている隊員たちの活動指針として、「途上国支援の継続およびポスト・コロナに向けた検討（柱1）」「再派遣／赴任に備えた自己研鑽・能力強化支援（柱2）」「国内課題解決への貢献（柱3）」

コロナ禍におけるJICA海外協力隊の活動指針



という3つの柱を示した。

柱1の「途上国支援の継続」について、青年海外協力隊事務局は当初100例程度を想定していたが、実際には予想を大幅に上回る延べ956人が日本から任国への支援活動を行った。特に、オンライン会議ツールを利用するなどして任地の関係者とつながりながら活動を継続した隊員は少なくない。

コロナ感染対策を目的とした手洗い動画の制作・配信やデジタル教材の作成など、ボランティア活動の可能性を広げる取り組みが生まれた。また、ルワンダのコーヒー栽培農家を支援する隊員は苗木の育成状況などをリモートで確認・フォローしながら適切な栽培方法を助言。ペルーの中小企業向けにオンラインセミナーを開催した隊員や、インドネシアのスポーツ選手に対する心身のトレーニングを継続した隊員もいる。

続いて、柱2「自己研鑽・能力強化支援」に取り組んだ隊員は、オンラインセミナーなどを複数回受講した者も少なくなく延べ3,958人。コロナ禍で生まれた空白の時間を、語学力や隊員活動に必要なスキルの向上などに充てた。

青年海外協力隊事務局は、隊員向けのオンライン課題別セミナーやSDGs WEBセミナーなどを実施。2021年に設立された職種ごとのLinkedInグループでは、同じ職種の隊員が国や隊次を超えて情報を共有し、活動に生かしたり派遣前の情報収集や帰国後のキャリア形成につなげたり、新たな学び合いのネットワークが生まれ、現在も続いている。

さらに、コロナで訓練や派遣が延期となった隊員候補者のうち、希望者を対象に地域実践型の特別派遣前

訓練を実施した。2020年8月から国内の複数の自治体へ訓練生を派遣し、住民参画を促すアプローチや課題解決に向けた計画策定など派遣国で必要な経験・知識を国内で習得し、同時に地域への「社会還元」を目指す取り組みを強化した。

国による支援策とJICA理事長表彰 コロナ禍でJICA海外協力隊の役割再考

コロナ禍で協力隊事業をストップさせないための多様な取り組みが進められたが、2020年6月成立の「2020年度第2次補正予算」では、待機手当の支給期間延長と教育訓練手当の支給対象拡大などが盛り込まれた。支援策の可決に尽力したある国会議員は「ポスト・コロナに向けて、協力隊の役割は不変。どのような状況下であれ、応援すべき」と語った。感染拡大で日本の国際協力は長期的に制約を受けた。しかし、途上国を含めた感染症の収束のために、国際協調の強固な仕組みや草の根の活動が不可欠だ。コロナをきっかけにJICA海外協力隊の役割が改めて国会で議論され、その必要性が強調された。

また、2021年2月、協力隊員の退避および新たな挑戦に関わったすべての関係者に対して、北岡伸一理事長（当時）よりJICA理事長表彰が贈られた。JICA海外協力隊60年の歴史の中でもコロナ禍は未曾有の出来事だったが、オンラインを駆使した活動や海外と同時に国内の課題解決への取り組みなど、協力隊事業の新たな可能性を生み出す機会となった。

外国人技能実習生不在の孺恋村で キャベツを収穫した隊員たち

青年海外協力隊事務局が2020年4月から2021年3月に実施したアンケート調査によれば、一斉帰国の後、延べ1,564人の隊員が柱3「国内課題解決への貢献」に参加した。具体的には、農家支援やコミュニティ支援、助産師・看護師・保健師などの医療資格を持つ隊員による在日外国人への支援、外国にルーツを持つ子どもたちの教育サポートなどがある。これらの取り組みを通して、JICA海外協力隊の「日本の多文化共生や地方創生に貢献できる人材」というもう一つの価値をもっと伝えていこうという機運が生まれた。

農家支援の一例として「孺キャベ海外協力隊プロジェクト」がある。これは、2020年5月から11月にかけて、一時帰国中の隊員延べ13人が群馬県孺恋村でキャベツの栽培・収穫などの支援を行ったプロジェクトで、JICAとNPO法人自然塾寺子屋の連携により実現。コロナの感染拡大で、外国人技能実習生の来日が中断し、深刻な人手不足となっていた孺恋村の農地で、キャベツを収穫し、積み込みや苗の植えつけ、堆肥まき、草刈りなどの作業を担った。

自然塾寺子屋理事長の矢島亮一さんは、20年以上にわたって海外からの農業研修員や隊員の派遣前訓練などを請け負ってきた実績があり、自らもJICA海外協力隊の経験者だ。「コロナ禍で一斉帰国した隊員たちの多くは、中途半端に荷物を現地に残し、気持ちの整理もできないまま急な帰国を余儀なくされた。彼らの未来が閉じていくのを黙って見ていられなかった」と語る。

農業経験も社会人経験もほとんどなかった若い隊員が、JICA海外協力隊の受け入れ経験の少ない農家の下で援農活動に携わる。この挑戦は最初から順風満帆だったわけではない。朝も暗いうちから1日1,000ケースのキャベツを出荷する仕事は厳しく、「日本の若者は途中で逃げ出すだろう」という声も。しかし、約5カ月の活動を経て、農家や地域の人々は「高い使命感を持って取り組んでくれた」「初めての土地でも思いやりを持って活動し、地域を元気にしてくれた」など、隊員たちを高く評価。解団式では、別れを惜しんで涙する村の人の姿もあった。

また、隊員たちも「大変だったけれど、外国人技能実習生の苦労がよくわかった」「温かく迎えてもらい人とのつながりの大切さを実感できた」「帰国して不安だったが、任国で助けられたように孺恋村でも助けてもらった」



群馬県孺恋村でキャベツを収穫した「孺キャベ海外協力隊」
(写真提供：岩井あみさん)

などと振り返る。孺キャベ海外協力隊はその後、再赴任を果たしたり日本で新しい仕事を始めたり、日本と世界をつなぐ懸け橋として活躍する人もいる。

国内課題解決への貢献を目指す 「グローバルプログラム」が誕生

孺キャベ海外協力隊は農家の大きな助けとなったが、特筆すべきは単なる労働力の補填ではなく、農業に従事しながら地域活動に参加したり、地域の課題解決に向けて多様な挑戦をしたり、隊員の日本国内での社会還元の方法を検討する大きな一歩となった点にある。

国内待機を余儀なくされた隊員は、孺恋村のほか、長野県などでも活躍した。例えば、JICA海外協力隊の訓練所のある長野県駒ヶ根市では、同市に本部を置く青年海外協力協会(JOCA)と連携し、2020年9月から特別派遣前訓練生が地域の課題解決に向けて市内で活動。森林資源の豊富なこの地域の魅力を引き出す「たき火モニターツアー」や、外国人支援団体と連携した実践的な日本語教室などの取り組みを企画・実施した。

このようにコロナ禍で加速した国内での挑戦は、JICA海外協力隊の新しい事業「グローバルプログラム(派遣前型)(以下、GP)」の創設にもつながった。2022年に始まったGPは、派遣前のJICA海外協力隊合格者のうち、帰国後も日本国内の地域課題に取り組む意思のある人を対象にした約2カ月半のプログラムだ。訓練所での訓練の前に地方の自治体などへ派遣され、地方創生や多文化共生の取り組みに参加する。日本国内の地方の課題や地域活性化の実践事例を知ることで、海外での

グローバルプログラムの派遣先一覧



協力活動にも役立つ実務経験や知見の習得を目指す。

2025年8月までに14道県24地域で実施され、これまでに320人以上が参加。地域の特産品作りや移住促進支援、伝統行事の復活・継承、在住外国人との交流、SDGs教育など限られた期間の中で多様な活動を実施し、地域活性化や多文化共生社会の実現に向けた起爆剤となりつつある。GPを経て海外に赴任した隊員は「誰も知らない土地で、どうすれば最大限に貢献できるのかを考え、実践していく力が身についた」「地元の人と人間関係を築きながら挑戦していく姿勢が必要で、それは日本も海外も同じ」などと振り返る。

また、2024年には海外協力隊経験者の起業を支援するプロジェクト「JICA BLUE」の地域版「BLUE-GLOCAL」が新潟県や群馬県などで始動。日本の地方が抱える課題の解決を目指して起業を検討中の協力隊経験者を応援する取り組みも始まっている。

GPの推進を主導した青年海外協力隊事務局の橋 秀治事務局長(当時)は、「どこへ行っても“境界”を意識せず、目の前の課題を“自分ごと”として捉え行動できる人、それがグローバル人材。日本の地域と世界をつなぐGPを、日本の地域社会の課題をも解決する新しい人材育成プログラムへと成長させたい」と語る。

コロナ禍の最前線 「ダイヤモンド・プリンセス」で闘った元隊員

コロナ感染の拡大初期に注目を集めた大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」。2020年1月20日に横浜を出港し、2月4日に再び横浜に戻る予定だったが、1月25日に乗客の感染が判明。世界57カ国から船員・乗客3,700人以上を乗せたまま、横浜港に停泊して約1カ月にわたる検疫を余儀なくされた。

最終的に712人が感染したが、大がかりな水際作戦の対応に当たったメンバーの中にJICA海外協力隊経験者もいた。災害派遣医療チーム(DMAT)の一員として船内外で活動した国立病院機構災害医療センターの大野龍男さん(リベリア/1988年度1次隊/理数科教師)。医師や看護師などで構成されるDMATは、船内の検査で陽性となった乗客乗員を全国の病院へ搬送する役割を担った。その数は16都府県150病院に及び、大野さん

も病院搬送に尽力。JICA海外協力隊の経験を生かして、外国人客の各国への帰国手続きなどにも奔走した。

大野さんはこれまで国内外の自然災害や紛争の被災地などで活動してきたが、「人が助けを必要としている現場で、常に最前線を歩いてこられたのは、不慮の事故や病気で命を落とした隊員仲間のおかげ。現地の人のことを思い、熱く語っていた彼らに恥ずかしくないように生きようと思っている」と語る。



船内の陽性患者を全国の病院へ搬送(写真提供：大野龍男さん)

HIROSAKI ORANDO (P18)の外観。1階の奥は展示会や上映会に使える150㎡弱のギャラリースペースとなっている
撮影：越善 啓さん（カンボジア/2006年度1次隊前期/PCインストラクター）



日本の可能性を信じて活動する帰国隊員

協力隊活動を経て帰国した後、国際的な分野へ進んで再び海外へと飛躍するOVは大勢いる。他方、一度外から母国を見るという経験を経て、日本社会が抱えるさまざまな課題に挑むOVも少なくない。開発途上で自分にできることに向き合い、言葉も文化も異なる社会に揉まれながら汗を流した経験を遺憾なく発揮し、地方創生や社会的弱者支援など困難な分野に飛び込んでいる。

高齢化の進む地元でUターン クラフトビール醸造を通じて 地域を盛り上げる

故郷の岐阜県瑞浪市釜戸町でクラフトビールの醸造所「CAMADO BREWERY（以下、カマドブリュワリー）」を立ち上げ、地域活性化に取り組んでいるのが、株式会社東美濃ビアワークス代表取締役の東 恵理子さん（バングラデシュ/2013年度3次隊/コミュニティ開発）だ。地域の食材や伝統工芸とコラボしたビール造りを手がけ、2020年の開業からわずか4年目でクラフトビールの日本一を決める「ビアワングランプリ2024」にて総合優勝に輝いた。東さんの取り組みのポイントは、単にクラフトビールを造るだけでなく、ビールを通じて地域の魅力を発信して釜戸町の交流・関係人口や移

住者を増やすことだ。過去20年で、人口が3分の2に減っている釜戸町（2024年時点）。高齢化率は4割超で空き家も増えており、人口減少と高齢化にあえぐ状況は日本の多くの地方の例に漏れない。「大学進学に当たっては地元を離れ、文化も環境も違う所に行ってみたいという気持ちでいました」という東さんは、高校を卒業すると北海道の大学に進んだ。そして、在学中の海外ボランティア経験から国際協力に魅力を感じ、卒業後に北海道のテレビ局での3年間の勤務を経て、協力隊に参加したのが2014年のことだった。コミュニティ開発隊員としてバングラデシュの地方へ赴任し、コミュニティラジオ局で取り組んだ活動の一つが、生活習慣病予防のためのバングラデシュ版ラジオ体操「チョルチョル体操」の発案と普及。同国で昔か



共にカマドブリュワリーを立ち上げた醸造家の丹羽さん



ビアバーでは、地元的美濃焼作家の作品でビールを提供する

ら親しまれている曲を使い、有名な詩人の詩を体操で表現するもので、国営テレビ局でも番組化されて全国普及の端緒を開いた。「この経験を通して、課題解決のためには人を巻き込んだ楽しい参加型コンテンツづくりが必要なことと、土地にある文化を尊重することの大切さを感じました」帰国後は留学や、伝統工芸の映画を制作する会社での仕事などを経験した後、日本各地の地方創生に関わる都内の広告代理店に転職。まちづくりを手がける会社の立ち上げや、酒蔵とその周辺を巡って郷土料理や伝統文化を楽しむ酒蔵ツーリズム事業にも携わった。仕事をする中で「いずれ地元で何かをしたい」と思い、釜戸町のまちづくりの核を模索するようになった。

東さんは元々ビールが好きで、知人が東日本大震災の被災地でホップを植えてビールを造り地域の人々とつながる様子を見て、ビールによる地域活性化の可能性を感じていた。その芽を膨らませようと、東さんはクラフトビールについて学ぶと共に、しばしば帰省してビールと地域資源をテーマにした交流会を開いた。東濃は美濃焼の一大生産地。若い陶芸家たちから美濃焼のタンブラーとビールの組み合わせ、ブリュワリーと窯元を回るツアーのアイデアなどが出た。また、同じく東濃出身で日本のクラフトビール界を牽引してきた名醸造家の丹羽 智さんと知り合い、「ゆくゆくは故郷でビール造りを」と考えていた丹羽さんと意気投合。美濃焼×クラフトビールによるまちづくりを目指してカマドブリュワリーの立ち上げに至る。

鮎やシイタケ、山椒、倒れたご神木の杉など地域にまつわるものを副原料に用いたり、ラベルやネーミングに美濃焼や景勝地・竜吟の滝、白狐温泉といった地元の資源を生かすというビール造りは話題となり、2021

年にはクラウドファンディングで造りたてを飲めるビアバーも開設した。2022年に町の有志と地域の空き家を活用した「空き家プロジェクト」を立ち上げて移住促進に乗り出すと、バーの常連客をはじめ、1年間で6組13人もが移住してきた。地域と協力し、丹羽さんが育てた全国で活躍する約40人の弟子たちを招いてのビアフェスも定期的に開催。各地の造り手とビールファン、そして、地元の人たちが“乾杯”でつながっている。「田舎を諦めない。何もないならつくればいいんだと思っています。一度、地元を離れたからこそ再発見できたこの地の魅力をかけ合わせた新たなビール文化を生み続けることで地域の活力となることを目指していきます」



ビアバーの前で創業メンバーや社員と（東さんは右から2人目）



地元の人や国内外から来た宿泊客らが参加したORANDOでの“おでん会”の様子。高校生から70代の人まで、世代的にも幅広い人々が集まった



リンゴ箱のベッドなど2階の空間設計は地元出身の建築家である蟻塚 孝さんによるもの

地域と外部をつなぐ コーディネーターとして “私たち”の場所をつくる

地域と外部が交錯する“場所”をコーディネートすることで地元を盛り上げようと奮闘しているOVもいる。青森県弘前市で、空き店舗を活用した複合施設「HIROSAKI ORANDO (以下、ORANDO)」や、その2階スペースを利用したゲストハウス「ORANDOの二階」を運営している株式会社ORANDO PLUS代表取締役の石山紗希さん(ガボン/2012年度2次隊/野菜栽培)だ。

「おらんど」とは、津軽弁で「私たち」という意味で、来る人がここを自分の場所として活用できるようにとの思いから名づけた。1978年に建てられた呉服店の建物をリノベーションした施設は、地域の人々と弘前を訪れた人たちが共に利用する交流拠点というコンセプトだ。1階にはカフェ&バーがあり、ギャラリーでは地元の芸術家や団体を中心とした展示やイベントが行われている。2階のゲストハウスは津軽地方の歴史にちなんで使用済みのリンゴの木箱で作られたベッドが特色。2022年のゲストハウスオープン直後には、コロナ禍で3年ぶりの開催となった弘前ねぶたまつりの運営に携わった県外の人々の受け入れ先となった。

「外部からやって来て地域と継続的に関わる『関係人口』の誘致も意識していて、弘前を“私たち”の場所としてもっと盛り上げていきたい。ORANDOはその拠点と考えています」

そう話す石山さんは青森で生まれ育ち、弘前大学農学生命科学部を卒業後、新卒で協力隊に参加した。野菜栽培隊員として配属先の展示圃場の運営のほか、近隣の小学校や病院を対象にした栽培実習・菜園作りな

どに取り組んだ。「大きな活動はできなかったのが正直なところですが、『この町は農業が盛んではないので、自分たちの食べる野菜や米がどうやって育つか生徒たちに教えない』と話していた学校の先生のように地域への想いや問題意識を持っている人がいて、そうした人たちと一緒に動けば小さくてもスピード感を持ってやりたいことを形にできることを体験しました。何よりも一緒に動いて楽しかったんです。自分の周りの人々と手の届く範囲で仕事をしたいと考えるようになりました」

また、ガボンでは47もの民族がそれぞれのアイデンティティを持って共存しており、町で唯一の日本人だった石山さんにとって現地で過ごした2年間は「自分は何者なのか」と自らを見つめ直す機会となった。そして「帰国後は、私が一番私らしくいられると感じる故郷の弘前へ戻って地元を盛り上げていこう」との決意が自然と固まった。

2014年に帰国すると、数年後のUターンを見据えつつ、起業家育成や創業支援などを行う都内のNPO法人に就職。地域活性化事業やインターンシップなどに関する業務で経験を積んだ石山さん。2018年に弘前市の地域おこし協力隊として戻り、自治体と連携しながらローカルベンチャー事業を行うNext Commons Labの弘前コーディネーターを務めることになった。本部と連携しながら基盤を整えて7人の起業家の移住をサポートし、活動拠点としてORANDOを立ち上げた。「私は、外から来てくれた人々を弘前の町の人につないで、これまでになかったような面白い化学変化を町に生み出していきたい。持続可能な地域づくりのために、“ORANDO”という場所を通じて、地域の企業や団体と人をつなぐプロジェクトを実施していきたいと思っています」

子どもの貧困問題解決を目指し 無料食料配達や居場所づくりに奮闘

日本では2021年時点で約165万人の子どもが相対的貧困(※)状態にあると推定されている。東京23区で最も困窮子育て世帯が多い足立区で、「生まれ育った環境にかかわらず子どもが将来に希望を持てる社会をつくりたい」と子どもの貧困問題に取り組むのが一般社団法人チョイふるの代表理事・栗野泰成さん(エチオピア/2014年度2次隊/体育)だ。「チョイふる」は困窮する子どもたちが「チョイス(選択肢)」を「フル(たくさん)」に感じられるようにとの思いで2021年に設立した。「日本の社会には多くのセーフティーネットがありますが、既存の支援にたどり着けないことが子どもの貧困問題が減らない要因の一つだと考えています」

チョイふるは食料の無料配達「あだち・わくわく便」を通じて孤立しがちな困窮家庭とつながり、自ら運営する親子の居場所「あだちキッズカフェ」やオンライン上の子どもの居場所「どこでも公園 あそび〜す」などによる生活相談支援「繋ぎケア」を実施。自治体や専門的な事業者・団体の支援に結びつけたり、学習支援情報を提供するなどしている。定期訪問で各家庭と信頼関係を築き、食料支援を延べ5,640世帯に、居場所提供を延べ1,799世帯に行ってきた(2025年8月末時点)。

栗野さん自身、幼少期から父親の家庭内暴力や貧困に苦しみ、社会に不公平感を抱いてきた。大学進学時も新聞奨学金制度を知った時には募集期限が過ぎて応募できないなど「選択格差」を体験。世の中を諦めるような気持ちで生きてきた環境を変えたいと協力隊に参加すると、エチオピアで肢体不自由児に物乞いをさせる「レンタルチャイルド」の存在を知り、「世の中には選択肢さえ与えられない人もいます」と衝撃を受けた。

一方、他の隊員と協力し国立競技場で小学校対抗の運動会やサッカーイベントの開催にこぎ着けた経験は、栗野さんをポジティブに変える転換点となり、「生まれた環境によって人生のチャンスや選択肢を失う子どもを減らしたい。自分は日本の子どもの貧困問題の解決を目指そうと心に決めました」。帰国後は大学院に進学し、子ども向け英会話スクールを共同起業したが、裕福な家庭の子どもばかりが来ることに気づいて閉塾。大学院を中退し、会社に勤めながら起業の道を模索した。

そして2020年1月、10軒ほどの家庭に食料配達を始めると、地域で賛同する人々が現れて食料寄付やボランティアの輪が広がった。コロナ禍の中で栗野さんが困窮世帯に弁当を届けるプロジェクトに参加すると、子ども食堂を運営する別団体と知り合い、共に活動することになった。生活困窮家庭にチラシを配って配達希望者を募り、SNSで食材提供を呼びかけ、企業や生産者を回り提供してもらった食品の量や種類を増やして「あだち・わくわく便」をスタート。翌年、法人化した。

現在は食料支援、居場所支援、生活相談支援の3つの柱で活動するチョイふる。支援対象ごとの「電子カルテ」を作り、各家庭と伴走して一人でも多くの子どもたちに支援を届けることを目指す。活動を拡大して中長期的に継続していくため、地域や行政機関、民間企業・団体との連携を深めたほか、会員制コミュニティ「こどもリンクサポーター」などボランティアが参加しやすい仕組みもつくった。栗野さんは「2050年には、どの地域・家庭に生まれた子どもも経済的な理由で未来を諦めることなく、自分の選択肢を持てる社会を実現する」とのビジョンを掲げ、地域で子どもたちを支える仕組みづくりをいずれは全国に広げていこうと目指している。

※相対的貧困…ある国や地域の経済的・社会的水準の中で比較して、大多数よりも貧しい状態のことを指す。OECD(経済協力開発機構)の基準では、世帯所得がその国・地域の等価可処分所得の中央値の半分に満たない状態と定義される。



上：食料配達の準備をする栗野さん。200人以上のボランティアが、さまざまな形でチョイふるの活動を支援している(写真提供：クロスロード編集部) 左：あだちキッズカフェは、おもちゃや本を借りられる「こそだて図書館」や子ども食堂の機能を併設している

外国人との 多文化共生に 貢献する帰国隊員

協力隊員は開発途上国のコミュニティに身一つで飛び込み、自らが“外国人”という立場になって現地の人々と生活を共にする。その経験を日本へ持ち帰った大勢のOVたちが、日本人と日本に暮らす外国人との間で異文化理解・相互交流の懸け橋となってきた。特に近年、在留外国人人口が急速に増える中、さまざまな場での力を遺憾なく発揮している。



インドネシア人と日本人が一緒になって出荷作業を行う様子

インドネシアの農村開発への貢献のため 研修生を受け入れて協働・共生に取り組む

福井県福井市で代々続く農家に生まれた田谷 徹さん（インドネシア/1997年度2次隊/食用作物・稲作）は協力隊参加を経て2007年に「農園たや」を設立。インドネシアの農村開発に関わり続けるという志の下、農業技術の向上を志す若いインドネシア人の育成と、地元での農業の働き手確保を同時に実現し続けている。

田谷さんの原点には、協力隊員時代の体験がある。当初、行政の制度を活用した落花生栽培の奨励が全くうまくいかず、次に農家の自主性を尊重して計画したエシャロットの栽培・販売促進が一定の結果につながった。そして任期を1年延長し、公務員女性グループと農家グループを引き合わせて始めた野菜の移動販売が大きな利益を出すことに成功したが、「野菜の行商は社会的に低く



農園たやのスタッフとインドネシア人の技能実習生たち。日本人スタッフとして複数の協力隊OVが働いている

見られるため、私が帰国した後はやらないと言われてきました。農業技術や販売方法だけに注目して、現地の社会に目を向けていなかったという一つの失敗体験です。

現地でやり残したという感覚を抱き続けていた田谷さんは、インドネシアのボゴール農科大学大学院に留学し、農学ではなく社会学を学んだ。インドネシアの農村開発に関わり続ける方法を模索した結果、行き着いたのが技能実習制度。福井農林高校と友好提携を結んでいるタンジュンサリ農業高校の卒業生を迎えて農園の戦力になってもらいつつ、彼らの成長をサポートすることで相互の利益を図る計画だ。農園たやでは1年2学期制で座学のプログラムを整備しており、実習生は日々の作業に従事する傍ら、農業と食の基礎から社会学、さらにはビジネスプラン作りまでを学ぶことができる。帰国した実習生の中には若くして集落長となったケースもある一方、農園たやでは、田谷さんの高齢の両親も含む日本人スタッ



野菜を収穫する技能実習生。栽培技術をそのままインドネシアに持ち帰るよりも、マネジメント力を身につけられるような研修プログラムを組んでいる

フよりもインドネシア人実習生のほうが主力の働き手となっており、彼らの成長は農園のメリットに直結する。

2008年から2023年までの15年間で累計23人の実習生を受け入れた農園たや。現在は特定技能制度に移行し、特定技能外国人の生活支援を行う登録支援機関になり、有料職業紹介事業者の認可も得た。2024年、田谷さんが信頼する地元の農家4軒に計9人の特定技能外国人が入职した。

「日本で働く外国人との共存共栄には、あくまで日本のルールに沿って働いてもらうと共に、日本人側も学ぶ姿勢が必要」という田谷さん。実習生の受け入れで積み重ねた知見を読みやすくまとめた「サマサマ手帳」をネット上で公開している。最近では、外国人材とのミスコミュニケーションを低減して協働の効果をさらに向上させるべく“農業のDX化”に着手しており、農園たやの仲介で外国人を受け入れた近隣農家にも展開中である。

国際交流協会の理事長として 県内在留外国人への支援強化を推進

日本の人口に占める外国人の割合は2020年時点で2.2%。人口減少・労働力不足の状況下、急激な増加傾向にある。佐賀県庁在職時に協力隊OVの特別採用枠制定に尽力し、定年後は自らも協力隊参加を経験した黒岩春地さん（セントルシア/2016年度2次隊/コミュニティ開発）は「佐賀県でも外国人比率は1.3%に達し、近年は街中で外国人を見かけることが当たり前になっています」と話す。

黒岩さんが県庁に勤めていた1990年に立ち上げを担った佐賀県国際交流協会（以下、SPIRA）では外国人県民への行政サービスが不十分という問題意識を持っており、2018年からSPIRA理事長を務める黒岩さんの方針は「外から内へ」の大転換。人員も予算も限られている中、従来のような姉妹都市交流などよりも、県内に在住する外国人の支援に対して優先的に力を投じてきた。そして、外国人も安心して暮らすことができ、“佐賀の地域づくりに一緒に取り組む仲間”になる未来を目指している。

支援の本丸といえるのが、在留外国人の半数を占める技能実習生および特定技能外国人に向けた取り組みだ。留学生や高度外国人材などの立場で暮らす人と比べて経済面・生活面で不便を感じている率が高く、特にけがや病気の際に困難な状況に陥ることが少なくない。そこでSPIRAは医療通訳サポーター派遣事業を拡充。サポー

ターはほぼボランティアにもかかわらず、2025年時点で47人が10回にわたる研修を経て登録してくれている。英語だけでなく、ベトナム語、インドネシア語、ネパール語など需要の多い言語にも対応。医療機関からの要請があれば、SPIRAが仲介して無料派遣する体制を整えた。現在、毎日のように出勤しているサポーターのうち4割が、日本語の流ちょうな外国人であることも特徴だ。

さらに、SPIRAではJリーグチームのサガン鳥栖やJICA九州との共催でフットサル大会「Sagan World Cup」も開催している。コロナ禍の時期に取り組みを開始し、2024年の第3回大会には25カ国230人が参加。その約半数が技能実習生であり、サッカーを通じて外国人と日本人、また外国人同士の親交が深まっている。

黒岩さんには、セントルシアでの隊員時代に栄養失調で一時的な視力低下に陥った経験がある。現地の病院で点眼の治療を受け、40分間は目を閉じているようにと指示された。何も見えないまま戸外の椅子にぼつんと座っていて心細さが募ったが、程なくやって来た看護師から肩を優しくなでられ、「大丈夫。10分後にまた来るからね」と声をかけられた。異国の地で、そんなささやかな気遣いがとても嬉しかったと振り返る黒岩さん。その時の恩を佐賀に暮らす外国人たちへ返し続けている。



2024年に開催された第3回Sagan World Cup



災害時の外国人支援もSPIRAに委任されており、9言語に訳した防災情報を発する体制を整えている。「普段から一緒に活動している翻訳者の方々がいて、非常時には夜中でも無理を押しつけて翻訳作業をしてくれます」（黒岩さん）

日本国内の 災害復興支援に 貢献する帰国隊員

協力隊OVらで構成される公益社団法人青年海外協力協会（以下、JOCA）は、災害救援専門ボランティア制度を通じ、全国5万人を超える協力隊OVのネットワークを生かして被災地での支援を続けている。2011年の東日本大震災で福島県の二本松青年海外協力隊訓練所が避難者を受け入れた際には、100人以上のOVを被災自治体に派遣し、個々の専門性を生かした支援を展開した。そうした組織的な支援が効果を上げる一方、個人として地域に根づいて復興に携わるOVも少なくない。



自然と触れ合い、癒やしや学びを得てもらう吉里吉里国の「森林教室」で、薪割り体験をする子どもたち

東日本大震災の経験から将来に備え 子どもたちに森林の大切さを伝える

岩手県の三陸海岸に面する大槌町で森林保全や自然環境教育などに取り組むNPO法人吉里吉里国は、芳賀正彦さん（エチオピア/1972年度1次隊/自動車整備）が立ち上げた団体だ。東日本大震災の津波で町の面積の3分の2ががれきに埋め尽くされた大槌町では、主産業である漁業も大きなダメージを受けた。復興の見通しが立たない中、芳賀さんは仕事を失った漁師らと共にながれきから薪を作り、全国に向けて販売する「復活の薪」プロジェクトを開始。斧を振り下ろす作業の間は皆、無心になって悲しみを忘れることができたという。がれきは半年ほどでなくなったが、すべてが流された町にも森が残っていた。芳賀さんたち地元住民らで吉里吉里国を立ち上げ、手入れされていなかった森林に入り、成長の悪い木などを間引いて出た木材で薪作りを続け、地域の復興に寄与した。

そんな芳賀さんの意思を受け継ぎ、2023年から代表を務めるのが東京都出身のOV、松永いづみさん（マラウイ/2009年度4次隊/青少年活動）だ。震災が起きた2011年はマラウイで活動していて、「被災地に何もできなかった分、東北の復興に携わりたい」と任期を終えて帰国した後、岩手県釜石市へ。JOCAと釜石市が連携して派遣する復興支援員として活動した。

結婚を機に釜石市の隣の大槌町への移住を決めた松

永さんは、岩手県の協力隊OV会に入会し、そこで芳賀さんと出会ったことをきっかけに吉里吉里国で働くようになり、薪割り体験や新たに始めた木工教室で子どもたちに自然の豊かさに触れてもらった。

「震災時につらい現実ばかり見ていた被災者たちは、森へと視点を移すことで救われ、吉里吉里国ができました。かつてこの地に木を植えた先祖の恩恵を受けている私たちには、次の世代に森を受け継いでいく役割があります」

高齢になった芳賀さんから代表交代を打診された際には、「よそ者の私には務まらない。林業の知識も経験も足りない」と不安を感じたが、「我々がサポートするから大丈夫」という地元会員たちの後押しを受け理事長に就任した。現在も震災講話や野外での体験教室を通じて、



吉里吉里国の活動やスタッフの紹介を行う松永さん。「震災で得た教訓を次世代に受け継いでいくことは、地域の在り方の根本に関わる重要なことだと思います」

多くの人々に森の価値を伝えている。「私が釜石にやって来た当時、多くのOVがボランティアとして活動していて、同じ価値観をもって話し合える仲間がいたことは精神的な支えとなりましたし、インフラが破壊された見知らぬ土地で活動できたのは、隊員時代にマラウイで経験した暮らしや人間関係づくりが生きた結果だと思います」と松永さんは振り返っている。

移住した能登半島で震災に遭遇 外国人技能実習生の仲間と共に生きる

2024年に大規模な地震と豪雨を経験した石川県の能登半島で活動しているのが中谷なほさん（ジンバブエ/2006年度0次隊/料理、ウガンダ/2008年度8次隊/料理、ジンバブエ/2015年度9次隊/料理）だ。ウガンダから帰国後の2009年から能登半島の珠洲市に移住。地元の食材を使った手作り菓子の販売や牧場勤務の仕事の傍ら、日本語教室のボランティアを務める中で、外国人技能実習生との交流を深めていた。

震災発生時、中谷さんは隣町の能登町にいて無事だったが、震源に近い珠洲の家は半壊。その後の度重なる揺れに不安を感じつつ、「実習生の皆は大丈夫だろうか」と連絡を取った。市内の避難所を訪ねると、他の日本人同様に支援を受けることができているグループもいたが、避難所に適応できず、電気や水が止まったままの寮に戻ったグループもいた。聞けば、避難所の放送で流れる日本語がわからず、周囲の人とのコミュニケーションも取れず、居場所がなかったと言う。

実情を知った中谷さんは、知人の実習生たちに必要な情報を伝えるなどのサポートを続け、多言語で対応する行政や支援団体のオンライン窓口で連絡するよう促し

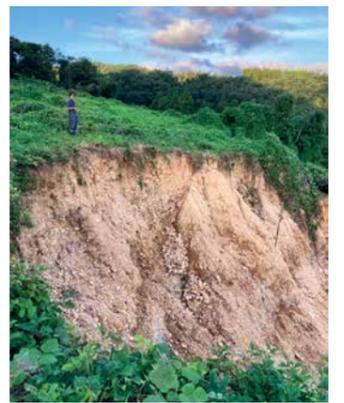


珠洲市の避難所で再会を果たし、笑顔を見せるベトナム人とオーストラリア人の技能実習生たちと中谷さん（右から2人目）。一番奥は珠洲市在住のOV（2024年1月11日撮影）

た。しかし、その後の生活支援やインフラ復旧など進行する被災地の情報をうまくキャッチできず、気づけば県外へ移ったり、帰国せざるを得なかった実習生もいた。「知らない人とオンラインで話すのは抵抗があったのかもしれない。その後は直接、支援窓口とつながりよう心がけましたが、仕事が再開できるめどが立たず、周囲に相談もできず、不安だったと思います。彼らには身近に頼れる存在が必要だったのです」。

中谷さんは2024年5月からJICA北陸センターの国際協力推進員として、能登町の復興推進課で働いている。推進員の役割は、役場の業務支援のほか、外国人住民と地域がつながるサポートをすることなど。地域の復興や多文化共生社会の実現に向けてJICAの役割を模索する日々だが、根底には「個人同士の信頼関係があって初めて彼らのリアルな窮状を理解でき、必要なサポートができる」という信念がある。

「隊員時代に異なる文化や背景を持つ人と交流する面白さに気づき、その延長線上に今があります。外国人や地域を“支援”するというより、身近な友人や自分が暮らす地域のためにできることをしているだけ」という中谷さん。2024年9月に震災の傷に追い打ちをかけるように能登を襲った奥能登豪雨災害の時には、中谷さんの無事を心配して連絡してくれる実習生も少なくなかった。一方的な支援ではなく、“支え合い”の関係性ができている。



中谷さんが働いていた珠洲市唐笠町の松田牧場は、2024年9月の豪雨によって牛の放牧地が大きく崩壊した（2024年9月27日撮影）



奥能登豪雨の際も中谷さんは現地に入りボランティア活動を行った。「自宅が浸水被害を受けた輪島市のひとり暮らしのお年寄りを支援した時、逆に私が住む珠洲市の心配をしてくれて、嬉しさと悲しさが同時に胸に迫りました」（中谷さん）

日本からの支援の感謝と東日本大震災の被災地に想いを寄せるため、ガザ・ハンユニス地区では、2012年以降、毎年3月に凧揚げが行われてきた。これに応える形で釜石でも2015年から凧揚げを実施してきたが、その陰にはガザ、釜石で活動する2人のOVがいる。凧揚げはガザ・日本が共有する文化で、平和の象徴でもある（写真提供：UNRWA）

世界を変える力

JICA 海外協力隊員の派遣国は90カ国を超える。
隊員たちは60年にわたり、現地の人と共に暮らし、
同じ夢を抱きながら世界を変えてきた。



アジア

Asia

JICA海外協力隊の
礎となった初代隊員たち

JICA海外協力隊事業の発足は1965年。日本青年海外協力隊事務局が発足した4月20日は「協力隊の日」として、今も関係者の記憶に刻まれている。同年12月24日、初の隊員としてラオスに5人が派遣された。翌年1月にはカンボジア、マレーシア、2月にはフィリピン、3月にはケニアに隊員が派遣。この5カ国が最初の派遣国であり、名称は「日本青年海外協力隊」であった。

心に価値を置くラオスの人々に寄り添う

1965年といえば、まだ戦後20年。太平洋戦争の傷痕が深い東南アジアに派遣される隊員たちがどのような扱いを受けるのか、日本青年海外協力隊事務局も慎重を期したと思われる。ラオスに派遣される山下昌子さんと竹下節子さんの2人は日本語教師隊員として選ばれたものの、「文化的侵略」と非難されることを恐れ、派遣前訓練では「生け花」の指導も受けていた。

活動中、山下さんが何よりも大切にしたのは「モノやカネではなく、心に価値を置くラオスの人々」を尊重することであった。伝統的な手芸製品を販売すれば現金収入を得ることができると提案すると、「家族や友人の顔を思い浮かべながら針を刺す私の大切な時間を奪うのか」と反論されたという。



日本青年海外協力隊発足時には、まだ独自の訓練所はなく、横浜市根岸にあった海外移住センターの施設を借りて訓練が行われていた。写真は訓練の一環で行われた企業視察時のもの(写真提供:新保昭治さん※故人)



新宿駅ビルで開催された1965年度1次隊の派遣壮行会で謝辞を述べる山下さん(1965年12月11日)(写真提供:JICA)

山下さんは任期を終えた後も現地の日本大使館職員として勤務、その間に現地で出会った星野龍夫さんと結婚して星野姓に、ラオス人の女の子・ナーンさんを養女として迎えた。しかし、ベトナム戦争が激化する中で、隣国タイへの避難を余儀なくされる。難民がタイへ流入する状況を目の当たりにし、日本初となる国際協力NGO・日本奉仕センター(現日本国際ボランティアセンター・JVC)をバンコクで設立、その後の北海道洞爺湖サミットNGOフォーラムの日本の代表、旭日小綬章受章などに至る活躍は世に知られたとおりでである。

2023年、JICAは「JICA海外協力隊帰国隊員社会還元表彰」を創設。ラオスで活動した加藤(旧姓 梅谷)菜穂さん(2017年度3次隊/コミュニティ開発)は、伝統的な織物を素材としたアパレルブランド siimee を立ち上げ、持続可能な事業が評価されて初となるアントレプレナーシップ賞を受賞した。

ラオス語でsiiは「色」、meeは「母」。いかに売れるのかを追求するのではなく、母なる自然から生まれた色で染められた糸を使い、母から娘へと受け継がれる布に込められた物語をいかに知ってもらおうか、初代隊員の山下さんが大切にしたい^{おも}想いは今も引き継がれている。

国境を越えて引き継がれる
カンボジアの水泳

カンボジアに派遣された柔道の大樫哲生さんと水泳の中村昌彦さん。体育隊員としてマレーシアに派遣された村山要一さんも含む3人が最初のスポーツ隊員である。

当初、中村さんは水泳ナショナルチームの指導を託され、着任早々から8種目で国内新記録を打ち立てるなど周囲の期待に応えるも、政治的圧力により半年で



地方転任の命を受けて最初は落ち込んでいたものの、小さな「カンボジアの芽」を育てる決意を決めた中村さん(写真提供:黒沢邦弘さん)

バタンバン州に転任命令を受ける。失意の日々を送る中、州内の学校を訪れ水泳教室の開催を訴えたところ、500人近い子どもが殺到したという。これを見た中村さんは「この小さな“カンボジアの芽”を大事に育てたいという決意が変わった」。それまでの理論偏重ではなく、まずは水に慣れる日本式の水泳指導に取り組む。子どもたちに目標を持たせるためプノンペンでの水泳大会開催も企画した。大会では、子どもとはいえないような青年が交じるプノンペンチームに敗北した中村さんの教え子たちは、「打倒プノンペン」を目標に全員一丸となり猛特訓に打ち込む。自分の子どものようにかわいがる中村さんと水泳を通じて変わる子どもたちとの絆を見た親たちも中村さんに厚い信頼を寄せた。そして、第2回の大会では教え子が全種目優勝という^{きょうかく}驚愕の成果を上げ、スポーツ総局から中村さんの業績に対して感謝状が贈られると共に、カンボジア政府の強い要請により中村さんの任期は1年間延長されることになった。

カンボジアはその後、内戦に巻き込まれ、隊員の派遣は1968年度で途切れ、再開されたのは1992年のことである。150万人以上が犠牲となり、国家を担う若者の多くが犠牲となったが、中村さんから水泳の指導を受けた、ヘム・トンさんは内戦を生き残り水泳の復興に取り組んだ。水泳の楽しさ、練習の厳しさ、そして成果を分け合う喜びは自分の子どもや孫に引き継がれ、彼らはアトランタ以降のオリンピックに次々と出場を果たした。

現在においても水泳隊員がつなぐカンボジアと日本の絆は途絶えてはいない。2015年にヘム・トンさんが亡くなる直前に望んだのは、JICA海外協力隊員の派遣であり、その期待に応じてナショナルチーム指導のために生山 咲さんがカンボジアに赴任したのは、ヘム・トンさんの命日からちょうど1年後のことであるという。残念ながら2021

年の東京オリンピックでのコーチとしての、生山さんの凱旋はかなわなかったが、主催者推薦枠としてカンボジアから2人の水泳選手が東京2020大会の出場を果たした。

マレーシア・サバの歴史と共に歩む隊員たち

JICA海外協力隊初となるイスラム教徒の国、マレーシア。ボルネオ島北部のサバ州に派遣されたのは、熊谷安彦さんと草野忠征さんの2人。サバ州政府は、3、4年で住居の移動を繰り返し焼き畑農法で陸稲を栽培している先住民を定住させて、水稲栽培を普及させるために隊員の派遣を要請した。

草野さんはJICA海外協力隊参加に当たり(1)現地の人々を尊重し、お互い理解し助け合うこと、(2)高度な機材や方法を使わず現地の事情に適した手段を使うこと、(3)「不可能」という言葉は使わず困難があっても工夫して任務を全うすること、の3つを心構えとしたという。「電気も水道もない環境での生活は厳しかった。灯は石油ランプ、飲料水は雨水利用、左手で拭くというトイレの習慣にも悩まされた」とし、何よりも嬉しかったのは、「酒も飲むし、豚肉も食べる異教徒である自分を信じ温かく迎えてくれ、米の二期作を開始してくれたこと」だという。

マレーシア領ボルネオでは、世界屈指の原生林といわれた森林の8割が、油ヤシのプランテーション開発や木材産出により失われたとされている。木材や油ヤシから採れるパーム油(植物油)を日本も輸入して深く関わってきた。現在は森林の保全や持続可能な資源利用の取り組みが進められ、そうした中で「環境教育」という派遣職種も生まれ、森林保全活動を続けている。2024年4月、JICAと酪農学園大学(北海道)の間で連携協定が締結された。締結後初めての派遣となる早川史織さん



サバでの生活は電気も水道もなく厳しいもので川での沐浴も習慣となった(写真提供:草野忠征さん)



耕耘機の操作方法を教える草野さん。水稲の二期作をするためには耕耘作業の機械化が必要だった(写真提供:草野忠征さん)

(2024年度2次隊/林業・森林保全)は、同年11月にマレーシアに赴任、「サバ州森林開発公社」で森林保全と環境教育の活動を開始した。恩師である酪農学園大学の金子正美名誉教授もまた村落開発普及員としてサバ州で活動した隊員であり、「青年海外協力隊マレーシア会」の会長として日マ両国の交流に努めている。

フィリピンと日本をつなぐ平和の使者

フィリピンには、大統領府地域社会開発庁(PACD)の管理の下、稲作、野菜、果樹、土木、竹工芸など12人の隊員がルソン島北部・マウンテン州の各地に派遣された。そしてこれら隊員たちと連携を図りながらマーケティングの指導、農協組織の再建などを行う「農業協同組合」というリーダー格となる職種の隊員も派遣された。

太平洋戦争における死者数は100万人を超えるといわれるフィリピン。隊員本人にとっても複雑な想いがあったと思われる。ある隊員の報告では、「必ずといってよいくらい戦争中の思い出を聞かされる。(中略)私たちが最も困るのは、その話の本人が直接日本軍に被害を受けたことがあるとか、または両親、兄弟姉妹が戦争という行為によって殺されたというのを聞かされた場合である」と語っている。ルソン島北部は激戦地の一つでもあり、日本からも慰霊訪問団が訪ねてくることもあった。報告は以下のように続いている。「自分の態度はどうあるべきかということ、初めは考えさせられた。(中略)今では聞くだけであったり、謝ったりする態度はしないことにしている。お互いに話し合いをするということは、平等な場でものを言い合うことだ。そしてお互いに理解し合うべきだと思っている」。

それぞれの分野で活動を始めた隊員たちは、現地の



マルコス大統領(現大統領の父・左から4人目)が1967年3月にバギオを訪問し、隊員たちを激励した際の一枚。右端がマセダPACD長官(写真提供:新保昭治さん※故人)

人も目を見張るような成果を上げ始め、フィリピンの人と生活を共にすることで信頼を得ていった。リーダー格であった新保昭治さんのもとには、6カ月を過ぎたあたりから州外からも隊員の派遣要請が相次いだ。「断る」という仕事も新たに加わったと報告しており、帰国後には「アメリカの平和部隊の人間もここまで現地人の生活の中にまで深く溶け込めなかった」と語っている。

アーネスト・M・マセダPACD長官は、日本で篠浦公夫日本青年海外協力隊事務局長と会談、フィリピン派遣隊員たちをこう評した。「フィリピン政府は当初協力隊員を受け入れる際は、一般国民の対日感情を考えて、マウンテン州に絞って受け入れたものであるが、今では

世界初の3Dプリントで必要な人に義足を届ける

2023年に創設された「JICA海外協力隊帰国隊員社会還元表彰」。第1回の大賞を飾ったのは、徳島 泰さん(フィリピン/2012年度1次隊/デザイン)であった。フィリピンでは安価な炭水化物に偏りがちな食生活から糖尿病を患い、たとえ治療費を工面し、足を切断して命を長らえても本人も家族も苦しめることになる。その状況を改善するには自分が「3Dプリンターで安価な義足を開発するしかない」と奮起した徳島さんは帰国後、技術を習得しインスタリム(株)を設立、世界初の「3Dプリント義足」を実現した。折しも新型コロナウイルスの感染拡大により全世界から隊員が日本に退避、義肢装具士などのOVも仲間に加わった。

2017年に合同会社としてスタートしたインスタリムは、すでにフィリピンではNo.1のシェアを誇り、イン

全隊員とも、土地の人たちから強い信頼を勝ち得ており、どこに行っても喜んで受け入れるという確信が持てる。去る3月にはマルコス大統領がマウンテン州に赴き、協力隊員を激励されたが、受け入れ責任者である私としては、わがことのように嬉しかった」。

また、1966年9月にはマルコス大統領が来日、佐藤栄作首相との会談後に「日本・フィリピン共同コミュニケ(1966年10月3日)」を発表している(以下、原文どおり)。**十二. マルコス大統領及び佐藤総理大臣は、日本青年海外協力隊がフィリピンの地域開発に貢献するとともに、日比両国青年間の相互理解及び親善の増進に寄与していることを認め、今後更に他の分野においても協力隊の派遣が望ましい旨合意をみた。**

JICA海外協力隊発足から50周年の節目となる2015年、アキノ3世大統領が来日、6月3日には天皇皇后両陛下主催による宮中晩餐会を開催、日本とフィリピンの懸け橋として活動したこれまでの隊員たちへの感謝を込めて、代表として初代隊員の**新保さん**が招待を受けた。

翌2016年には、フィリピンの大統領ラモン・マグサイサイを記念して創設された「アジアのノーベル賞」ともいわれる「ラモン・マグサイサイ賞」を日本の団体として初めて青年海外協力隊が受賞した。皇后陛下(当時)は、ご自身の誕生日を迎えられた際にその年の嬉しかった出来事として、青年海外協力隊の同賞受賞を挙げている。

ドなど多くの国で展開を進めている。また、内戦で傷ついたウクライナの人に義足を届ける支援も実施。日・ウクライナ経済復興推進会議では、日本の支援策として国連工業開発機関(UNIDO)を通じた義足の技術移転プロジェクト締結が発表された。



日・ウクライナ経済復興推進会議での覚書(LOI)発表の様子。右端が徳島さん(2024年2月)(写真提供:経団連)

アフリカ

Africa

ネリカ米で世界を変える

急速な人口増加や都市化が進む中、2008年のアフリカ開発会議（TICAD）IVで、日本はサブサハラ・アフリカの米の生産量倍増を掲げた。JICAは米増産を支援。約束どおり2008～2018年には生産量倍増を達成、現在は2030年に向けてさらなる倍増を目指している。この日本が誇る輝かしい成果には「ミスター・ネリカ」こと坪井達史さんと350人もの「ネリカ隊員」たちが深く関わってきた。

「ミスター・ネリカ」坪井さんの原点

坪井さん（フィリピン／1975年度1次隊前期／稲作）は、大学時代にインドを旅した際に日本の稲作の技術協力を見たことがきっかけでJICA海外協力隊に参加。フィリピンでの経験が世界に尽くすため国際協力で生きていく意志を固めさせた。

帰国後、JICA海外長期研修制度の第1号生として、1979年から2年間フィリピンの国際稲研究所に所属し、稲作について体系的に学んだ。ここで得た陸稲や混作の経験は、後にアフリカでの活動を助けることになる。

1981年からはJICAの稲作専門家としてアジアの国々を回り、もう「アジアではやり尽くした」と感じていた1992年に大きな転機を迎える。コートジボワールで



「JOCV広域ネリカ研修」でウガンダ周辺国から集まった協力隊員たちと坪井さん（写真提供：篠田有史/JICA）



フィリピンでの隊員時代の活動（写真提供：坪井達史さん）

実施される稲作機械訓練プロジェクトに参加することになり、これまで不可能とされてきたアジア種とアフリカ種の交雑種を目にした。坪井さんが同国にあった西アフリカ稲開発協会（現アフリカ稲センター・WARDA）を訪れた際、シエラレオネ出身のモンティ・ジョーンズ博士にアジア種とアフリカ種を交配して稔実した3粒の粉を見せられた時には心が震えた。それまでは2種を交配しても実がなることはなかったもので、わずか3粒であっても稔実した粉ができるとは想像さえしなかった。

夢の米「ネリカ」

病気や乾燥に強いアフリカの在来種と高収量のアジア種の長所を併せ持つ新しい稲は、無限の可能性を秘めており、後に「アフリカのための新しい稲（New Rice for Africa）」＝「ネリカ米」と名づけられた。

現在ネリカ種は約80の品種に分かれている。ある種は、1つの穂に150粒以上の粉をつけコシヒカリより多く収穫ができるという。また、通常の米が150日程度かかるのに対して90～120日ほどで成熟し、生育期間が短いという大きな特性があった。これは、短い雨期でも米を収穫できる可能性が高まること、他の作物の収穫が得られるまでの間に生きていく糧を得る可能性も示唆していた。栄養価もアジアの品種よりも平均25%タンパク質が高いものもあり、ネリカはまさに夢の米であった。

アフリカにとって米は食料であると同時に換金作物でもあり、米の増産によって現金収入を得た農民が子どもの教育や医療へアクセスできる可能性も示していた。

運命的なネリカとの出会いではあったが、坪井さんが本格的にアフリカでネリカと向き合うのは2000年代に入ってからである。2002年に南アフリカ共和国で開催



された環境開発サミットの中で小泉純一郎首相（当時）がネリカ栽培の支援を表明。坪井さんは拠点をウガンダに定め、2004年から同国で品種試験や稲増産の準備を進めた。そして2008年に開催されたTICAD IVで福田康夫首相（当時）は「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」を設立し、向こう10年間で米の生産量倍増を表明。坪井さんは満を持して本格的にネリカ米普及の活動を開始した。

拠点・ウガンダでの活動

赤道直下にありながら標高が高く、年間を通じて快適な気温と2回の雨期がある豊かな降水量。一年中稲を栽培できる環境にあるウガンダは、ネリカ米普及の拠点として最適な場所であった。陸稲、天水稲作だけでなく、種まき、田植え、稲刈り、精米とさまざまな実習も同時に行うことができるというメリットもあった。しかし、アフリカならではの困難もあった。稲作文化が生活に根差したアジアとは違い専門的知識を持つ人は皆無。米は店先に並ぶ高価な商品程度の認識しかなく、米作りのすべてをゼロから教えていかなければならな



写真提供：佐藤浩治/JICA

かった。そんな状況の中、ネリカ米普及を進める坪井さんの活動を支えたのがJICA海外協力隊員たちであった。

坪井さんは、隊員を通じたネリカ米普及を構想するが、現地JICA事務所の職員は「隊員と専門家が一緒に活動してもうまくいった試しがない」と当初は大反対であった。それでも同時期に国立ドホ灌漑施設に派遣された中村麻依子さん(2005年度9次隊/短期/食用作物・稲作)の報告によれば「今話題のネリカ米の栽培を始めたが、これは圃場を訪れた農民の興味を一番引いていた」と、農民の関心は高かった。坪井さんは、2006年に隊員5人にネリカ米普及を依頼、彼らを「ネリカ隊員」と呼び、隊員たちと共に活動を始めた。

しかし「ネリカ隊員」とはいったものの、多くは村落開発普及員などとして派遣されており、これまで農業の経験がない者が大半だった。坪井さんは、自分でやると決めたのであればCARDの一員として日本の国際協力を担う自覚とプライドを持つこと。素人だからと言い訳をするのではなく、少しでもプロに近づけるよう勉強し経験を積むことを求めた。「お金で米は買えるがお金で米は作れないし、会議でも米は作れない」を信条とし、机上の理論ではなく、実際に米を作り「1ha当たり2tの現状で満足している農家に5tの収穫を見せて彼らを驚かせてやろう」と隊員たちの士気を高めた。

中村さんの後にドホ灌漑施設に派遣された小松孝治さん(2007年度1次隊/食用作物・稲作)は、苗を移植する田植え法や列を作って等間隔で植える直線植えなど、日本では常識とされている栽培方法を展示圃場で試みるも収穫が上らず失敗を重ねていた。そして3回目の稲作では、これまで農家に行かせていた農作業を自ら行うことで稲の苗を食害するタニシの存在に気がつき、「農作業をしなければわからない」ことを実感した。

また、坪井さんはJICAに対しても多くの稲作が



坪井達史さん(写真提供:篠田有史/JICA)

る時期に隊員を派遣すること、隊員たちに必要な資材や器具を整えること、赴任前の研修やハンドブックの作成、隊員からの質問に答えるなど、バックアップ体制の充実を求め、JICAもこれに応えた。



隊員たちに稲の刈り入れの仕方を教える坪井さん(写真提供:篠田有史/JICA)

「ネリカ隊員」の活躍

坪井さんに与えられた任務は、ネリカ米普及の拠点をウガンダにつくり、アフリカ東南部11カ国へとそれを波及させることであった。

2010年にはネリカ米普及の拠点となる「ウガンダ稲研究・研修センター」が完工。全く何もなかったところから研究、研修、ドミトリーや食堂も備えた拠点が完成した。

また、気候や風土が異なるアフリカの国々でネリカを普及させるため、フィリピンで得た陸稲や混作などの知識も活用した。陸稲であれば家の庭先でも稲が栽培できることを示し、コーヒーの木や豆の間に植える混作も試みたほか、畑作ができず未利用のままになっている低湿地での栽培を奨励するなど、さまざまな可能性を追求した。

隊員たちも現場の最前線で試行錯誤を繰り返した。久住泰平さん(ウガンダ/2015年度3次隊/コミュニティ開発)は、同じ地域で活動する理数科教師隊員の力を借りながら、軽量かつ小型の脱穀機「だっこまる」を開発、自転車などを動力源とするため簡単に持ち運びができた。永井新生さん(ウガンダ/2016年度3次隊/コミュニティ開発)は、現地の農家や溶接工の力を借りて長柄の除草機「ネリカット」を開発、きつい除草の作業を深くかがまずにできるようになった。

セネガルでは井上雄貴さん(2014年度1次隊/コミュニティ開発)はネリカ米栽培の紙芝居式教材を作成して普及に努めた。ガボンでは樋野芳樹さん(2012年度1次隊/村落開発普及員)と和田紗季さん(2013年度1次隊/野菜栽培)はネリカの栽培マニュアル絵本を作成、小学校でネリカ米を子どもたちと作り、稲作を文化として定着させる取り組みを行った。

坪井さんはウガンダ稲研究・研修センターで「JOCV広域ネリカ研修」を年2回実施、アフリカ各地に派遣さ

れた隊員たちが研修に訪れ、坪井さんもまた精力的に隊員たちの派遣国を訪れた。関心を高めてもらうため研修を終えた者に対して「ネリカ認定証」を授与、「ネリカ隊員」の数は350人となった。また、ネリカ米普及を通じて生まれた8組のカップルには「ネリカカップル認定証」を授けた。

米作りと共に人生を歩む

2014年、坪井さんは10年間活動したウガンダを離れ日本に帰国する。しかし、2011年から開始された米栽培の普及・定着を目的とした「コメ振興プロジェクト」(PRiDe)は2024年3月までの長きにわたり実施され、コミュニティ開発、食用作物・稲作栽培など、プロジェクトを遂行するための隊員も派遣された。2024年7月からは「持続的なコメ振興プロジェクト」(Eco-PRiDe)が現在も実施中である。

TICAD IVで日本が掲げた米の生産量倍増は、目標どおり2018年に当初の1,400万tから2,800万tを実現。2030年までにさらなる倍増計画として、5,600万tの生産を目指しているが、現在はネリカ米のみに焦点を絞るのではなく多様な品種の開発、バリューチェーンや官民連携など支援はより総合的になっている。

当初は陸稲が中心であったネリカ米もさまざまな水稻品種が開発されており、多くの国で重要な品種としての地位を占めている。

コーヒー隊員

「ネリカ隊員」と同じく、通称「コーヒー隊員」と呼ばれる隊員がいる。コーヒーは、主に「コーヒーベルト」と呼ばれる赤道を中心とした帯状の地域で栽培されており、多くの国でコミュニティ開発などの隊員が関わっている。重さで取引が行われるため、目先の利益にこだわり品質を落として競争力を低下させている現状を改善すべく、「コーヒー隊員」たちは生産者を巡り奮闘している。近年では、田中翔さん(ルワンダ/2021年度7次隊/コミュニティ開発)のように大学院で情報処理技術を学び、ICT技術を使い撮影した画像から実の成熟度を客観的に判別するシステム導入を目指す隊員もいる。

飲み手まで含めると世界最大の産業ともいわれ、適正価格で取引されれば農家がコーヒーで生計を立てることができ、麻薬栽培や内戦などに巻き込まれずに済むともいわれる。石山俊太郎さん(東ティモール/

坂上潤一さん(1991年度1次隊/稲作)はネリカ米が生まれる前の1991年からニジュールの隊員として活動。稲の遺伝資源を収集し、帰国時にその成果を西アフリカ稲開発協会に譲渡した。その後フランスの研究所で稲の種間雑種の遺伝解析に関わる研究を進め、水稻ネリカの育種に関わり、年間降水量が多いギニアで水稻ネリカの普及に尽力した。

白鳥清志さん(1979年度2次隊/稲作)は、隊員としてケニアのタナ川下流村落で灌漑事業を進めながら稲作の普及活動に取り組んだ後、タンザニアのキリマンジャロ州で灌漑稲作の普及、エチオピアでは初となる国立コメ研究所を設置するなどエチオピアの稲作普及に尽力した。

JICA海外協力隊事業の創設と同時に稲作隊員は派遣され、60年にわたり彼らは農民と共に米作りに奮闘し、多くの成果と人材を生み出してきた。アフリカ種とアジア種の交配

によって誕生したネリカ米が大きく貢献したように、隊員たちもまた長い時間をかけ立場を変えながらも、アフリカの農民たちと共に米作りを通じた貢献を続けている。



ウガンダ周辺国から集まったJOCV広域ネリカ研修。研修を終えると、坪井さん特製のネリカ3級の認定証が与えられる(写真提供:篠田有史/JICA)

2014年度2次隊/コミュニティ開発)は「コーヒーと飲み手を結ぶバックルのような存在になりたい」と帰国後「バックルコーヒー」を立ち上げた。実家である東京都大田区の町工場を改装して最高品質のコーヒーを提供、「シャッター街」と呼ばれた地に新たな活気をもたらしつつある。



東ティモールの農家と共にコーヒーチェリーから果肉を取る作業をする石山さん(写真提供:石山俊太郎さん)

中南米

Latin America

日本の宝「算数の知」を
世界の人と共有する

日本から遠く離れた中米の地で「算数・数学といえば日本」といわれるほど、日本の算数・数学教育は現地に根づいている。日本の国際協力を代表する事例の一つでもある算数教育。輝かしい成果を生み出す土壌を育てたのは「授業が変われば、子どもも変わる」という思いを抱き、長い時間をかけて活動を重ねてきたJICA海外協力隊員たちだった。

日本の算数ブランドを築いた 西方さんの出発点 (1987~1990年)

中米に日本の算数教育を普及させた立役者である西方憲広さん(1987年度1次隊/小学校教諭)がホンジュラスに赴任したのは1987年。「なぜ?」といった生徒の好奇心を促さない授業に問題があると考え、教師の研修で改善を試みるが、思い描いた結果にならなかった。「考える授業」がこの国の教育目標には定められておらず、日本の正義を押しつけても誰もついてこないことを痛感した。それでも教師が子どもの立場に立って考えない限り、子どもがつまづく理由は見つからないとの信念は揺るぎなかった。

そうした中、追い風が吹き始める。日本の支援によ



ホンジュラスの5つの研修会場で優秀だった教員が首都に集まりセミナーを実施。彼らが後の「算数プロジェクト」のリーダー教員として活躍することになる。前から2列目の右が西方さん(写真提供:西方憲広さん)

て1988年に国立教育実践研究所(INICE)が建設され、現職教員の研修拠点にすべく、モデル地区を選ぶ計画が策定され西方さんもこれに加わった。隊員の活動をサポートする教育省協力隊調整室のホアン・チャン室長をはじめ仲間との絆が生まれたが、調整不足からこの計画は頓挫した。その時にチャン室長が語った次の言葉が転機となった。「教育省には理科、数学、音楽、図工など多くの隊員が派遣されてきた。我々は隊員たちの活動をサポートしてきたし、隊員たちに感謝している。彼らの努力はわかっているが、それでホンジュラスの教育は良くなったのか」。

当時の西方さんにこの問いに答えることはできなかった。それでも「スペイン語が必ずしも流暢ではない隊員でも指導が比較的容易な小学校の算数教育に絞るべきでは」。自分に問いかけるような西方さんのつぶやきにチャン室長も賛同し、算数教育に絞った活動をするよう伝えた。ホンジュラス教育省から西方さんが所属する新潟県教育委員会に対して異例の任期延長も要請された。

首都テグシガルパに拠点を移した西方さんは、首都とその周辺5会場を定め、学校代表の教師たちに「自然数」「10進法」など8テーマの研修を企画した。参加した教師が各学校に広めていく方式は、水が上から下へと流れるように「カスケード(滝)方式」と呼ばれた。毎日、会場を移動しながら研修をこなしていく。体調を崩すことができない緊張感があったが、当時のホンジュラスはヒッチハイクもできる治安の良さと、遅れても皆が待っていてくれるおおらかさがあった。

すべての研修を無事に終えた後、西方さんは教育省に報告書を提出し、研修成果の共有を求めた。当時、この国の教科書を作るのは教育省から委託された数学者であり、教師が数学者に意見できる立場にはなかった。

いくら教師の研修に力を入れても教育省と同じ方向を向かない限り、問題が解決しないことも実感した。隔たりは大きかったが互いに歩み寄り、提出した現職教員の研修計画が進められることを見届け、西方さんは3年間の任期を終えて日本に帰国した。

隊員たちが主導した「算数プロジェクト」 (1991~1996年)

西方さんの帰国後、木村英一さん(1989年度3次隊/数学教師)をはじめとする後任隊員たちは、さらに算数教育を推進する活動を発展させた。研修を通じて育成されたホンジュラス人のリーダーたちも加わり、今後の活動方針の素案作りに乗り出した。①目的:教材の整備、教員研修を通じたリーダーの発掘、自力で研修を行えるシステムの開発など。②実施方法:全国に6~8名の隊員を配置し、6年間にわたり講習会と授業研究会を開催。必要があれば教材の改訂を行う。③評価方法:研修を受けた教師とそうでない者の生徒の学力比較を行うことなどが決められた。

隊員たちの取り組みが評価され、これらの計画がホンジュラス教育省/JICAの計画として公式に採用された。それは異例なことであった。通称「算数プロジェクト」と呼ばれた計画は、素案どおり1991年から6年間にわたり実施された。35名もの隊員が参加、全小学校教諭の20%に当たる約7,000人の教師が参加することになった。

この間、木村隊員の後を継いだ西原直美さん(1991年度1次隊、1995年度0次隊/小学校教諭)は任期を終えた後もシニア隊員としてこの地に残り、プロジェクトのまとめ役として尽力した。授業研究会で実践力を高めた教員がリーダーとして成長、自発的発展研究グループをつくと共に、各地区の代表教師が全国で結びつくようJICAは「全国算数教育研究大会」を開催、日本で10カ月間の研修を用意するなど活動を後押しした。

島袋あゆみさん(1995年度3次隊/小学校教諭)の報告によると、第9回の全国算数教育研究大会には70名の教師が参加、「どのように楽しい算数の授業を展開するか」など9テーマについて、夜遅くまで熱い討論が行われたという。

しかし、予定の6年を終えた後、算数プロジェクトは自力発展の道をたどることはなかった。突然に現職教員の研修システムと権限が中央から地方に移行されたことが一因である。教育省と想いを共にするという課題も



グアテマラの小学校で算数を教える隊員(写真提供/JICA)

最後まで解決には至らなかった。開発された教材が日本側が知らないうちに印刷、配布されたが、教師は教材の使い方を知らず、十分に活用されることもなかった。「やる気があり、能力が高い教員」たちが支えたプロジェクトも正当な評価をしてくれる相手（日本）がいなくなると、活動も下火になっていった。

**「考える授業」を定着させた
「算数指導力向上プロジェクト」(プロメタム)
(2003～2006年)**

2003年に独立行政法人化したJICAはさまざまな改革を進め、協力隊事業においても「事業戦略の明確化」や「量と質の向上」などが強く求められた。ホンジュラスにおいても、効果が見込めるとして専門家、シニアボランティア、小学校教諭隊員たちによる「算数指導力向上プロジェクト」、通称「プロメタム」が実施されることになった。

ホンジュラスでも教育改革が進む中、教育省では「教え込み」から「子どもが考える」授業となるように新カリキュラムを策定した。また、高卒レベルの小学校教諭の実力を引き上げるために、週末に行う長期講座を受講すれば大学卒業資格を与えることとし、農村部や山間部の教師にも学びの機会を提供した。しかし、理論だけが先行して現場との乖離^{かいり}が生じる根本的な問題は変わっておらず、新たな教材を誰が開発するのか、また誰が教師に研修を行うのかという問題に直面した時、白羽の矢が立てられたのがプロメタムであった。

かつて「算数プロジェクト」を立案、その後専門家となっていた木村英一さん、シニア海外ボランティアとして再赴任した阿部しおりさん（1998年度2次隊/小学校教諭、2001年度0次隊/教育）を中心に、32人もの小学校教諭隊員たちがこれに関わった。1年～6年生のすべての教科書をわずか2年で開発するという厳しい条件にもかかわらず、周到な準備もあり、教科書開発は着々と進められた。

また、プロメタムで行う教員研修は大学卒の資格を得る単位として認定され、各地に配属された隊員たちがその任を担った。皆川順子さん（2000年度1次隊/小学校教諭、2003年度9次隊/小学校教諭、エクアドル/2015年度1次隊/小学校教育）は次のように語っている。「これまで行ってきた指導法の講義が大学の授業となる！このことは私たち隊員にとって大きなプレッシャーでした。しかしその半面、自負もありました。日本で私たちの



グアテマラの小学校で算数を学ぶ子ども（写真提供：JICA）

受けてきた指導法が素晴らしいものであることを実感していたので、たとえ語学に不安があっても、指導法の講義なら私たちにもできるのではないかと思いました」。

こうしてプロメタムが開発した新しい教科書は、隊員たちの教員研修に活用され、「考える授業」は広く浸透していった。皆川さんは次のようにも語っている。「研修を受けた教員が新しい授業のやり方を吸収し、理解してくれているのを目の当たりにできたことは、何物にも代え難い嬉しい体験でした。“もっとできるようになりたい”と子どもの目が輝いている、そんな瞬間でした」。

**前例のない広域協力
「算数大好きプロジェクト」(2006～2011年)**

2006年4月1日、グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグア、ドミニカ共和国、そしてホンジュラスによる広域協力プロジェクトが開始された。算数指導力向上プロジェクト（プロメタム）を引き継いだ同プロジェクトのフェーズ2・通称「算数大好きプロジェクト」の船出である。

各国の関係者がホンジュラスに集まり、第1回広域セミナーが実施された。会場となったのは、代々の隊員たちが活動の拠点とした国立教育実践研究所（INICE）であり、チーフアドバイザーとしてプロジェクトを牽引したのは西方憲広さんである。

西方さんは、隊員としての任期を終えた後、新潟県に戻り、5年間教員を務めた後に退職。大学院で国際学を学び、1998年から在ホンジュラス日本大使館の専門調査員、2001年からはJICA基礎教育強化アドバイザーとして再びホンジュラスの教育支援に携わっていた。

算数大好きプロジェクトは、日本の算数教育専門家をホンジュラスに集中配置し、ここを拠点として中米各国の算数教材開発を支援するものである。一度に5カ国を支援する異例の計画が成り立ったのは、教科書開発の

ニーズがあったこと、2000年のPISA（OECD生徒の学習到達度調査）で日本が数学リテラシー世界1位を獲得したこと、そして長年にわたる隊員の活動で信頼が培われてきたためであり、スペイン語で算数教育を指導できる人材に限られているという日本の事情もあった。

前例のない広域協力のためJICAは入念に準備会合を設け人材育成が根幹にあることを丁寧に説明したが、戦略どおりには進まなかった。最大の誤算は、技術的なアドバイスなど、限定的な支援で済むと考えていたことである。しかし、実際には初歩的なミスや不明瞭な目標設定などが相次ぎ、ホンジュラスから専門家の各国への出張回数は4カ国合計で140回以上となり、想定をはるかに超えるものとなってしまった。プロメタムの時は専門家から隊員までさまざまな立場の日本人が団結して成果を上げたが、同時にそれは時間的な制約からすべて日本人が行ってしまったことで、十分に人材を育成していなかったということも思い知らされた。

それでも、グアテマラでは隊員たちによってすでに教科書が相当程度に完成しており、参加国の中で最も成果を上げた。エルサルバドルでは福田しのぶさん（ホンジュラス/1996年度2次隊/家政）が同国の教育省と日本の専門家の間を取り持ちプロジェクトの要となった。

ニカラグアでは教材の開発が終了すると、新規教員の指導力を上げるためさらなる支援を日本に要請、授業研究が現職教員にも普及し国全体で授業の質を改善しようという流れを生み出した。多くの問題はあったが、こうして中米各国への算数教育支援は着実に成果を上げ、無事に広域プロジェクトは成功を収めた。

その後、日本の教育支援の関心は中米からいったんは遠ざかったものの、日本との外交関係樹立80周年記念を迎えた2015年、今度は中等教育に絞って数学支援を行う2回目の中米広域プロジェクトが開始された。また、中米で培った「日本が開発した教材を生かし、教員研修を通じて教育の質を上げる」という手法を用い、現在10カ国以上の算数教育現場で隊員たちが活動している。授業を変えることで、子どもの未来を変え、そしてその国の将来を変えたいという隊員たちの願いは協力隊発足以来、今も続いている。

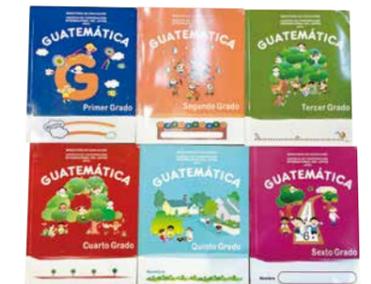


日本の協力に対する感謝を込めて2006年にホンジュラスで発行された「JICA事業記念切手」。図形を教えている西方さんがモチーフとなった（資料提供：西方憲広さん）

**グアテマラの隊員たちが開発した
「グアテマティカ」**

ホンジュラスの隣国グアテマラでも隊員たちによる教科書作りの奮闘があった。シニア隊員の河澄さつきさん（1992年度2次隊/理数科教師、2001年度0次隊/小学校教諭）を中心に、^{すし} 圖師由佳理さん（2002年度1次隊/小学校教諭）、今井陽子さん（2002年度1次隊/理数科教師）、^{かんかんがく} 綱川高志さん（2002年度1次隊/小学校教諭）の3人の隊員が拠点となる小学校に派遣され、教材作りに取り組んだ。

彼らは学校が休みになると上京、侃々諤々の議論を重ね、昼夜を問わない奮闘の末、2004年に児童用練習帳と教師用ガイドを作成。これらは全国に配布された。圖師さんは「他の教師に自身の授業を観察してもらう授業研究は、指導書の出来を確認するため」と説明することで教師の抵抗感をなくした。また、河澄さんは開発した教材を使ったテスト結果の検証を行い、実証データを内外に示すことで関係者の信頼を勝ち取った。隊員たちを中心にした教材開発の成果は、「算数



日本の支援で作られた教科書「グアテマティカ」は中南米でも広く知られている（写真提供：西方憲広さん）

指導力向上プロジェクト（GUATEMATICA）」に引き継がれ、長期専門家として技術支援を行った中山恒平さん（グアテマラ/2005年度0次隊/小学校教諭）の活躍もあり、さらなる成果をもたらした。

グアテマラとスペイン語の算数を意味する「マティマティカ」を合わせた「グアテマティカ」と呼ばれた新教材は、国定教科書として普及、中南米でも広く知られるようになる。中山さんはその後、ニカラグアにおいて授業研究普及の立役者となり、河澄さんはグアテマラ教育省のアドバイザー専門家として活動し、2014年には外国人で初となるパルマス教育大臣功労賞を受賞した。

中東

Middle East

内戦などで被災した人々に寄り添い、復興と平和を取り戻す隊員たち

今日に至るまで絶え間ない戦禍に巻き込まれる中東の国々に派遣された隊員たち。日本とはかけ離れた自然と人に魅了された隊員たちは常にアラブに寄り添い、帰国後も平和を願いながら活動を続けている。

心を育む隊員たちの活動

「アラブ」と呼ばれる地域には1960年代からJICA海外協力隊員が派遣されたが、活動は必ずしも順調ではなかった。草創期中東派遣に深く関わってきた元青年海外協力隊事務局の渡部正剛さん(故人)によると、中東には①言葉の壁、②イスラム教の壁、③アラブ特有の価値観の3つの「アラブの壁」があるという。頭を下げるのはアッラーにだけ、未来のことは神のみぞ知る。隊員たちは戸惑い、苦勞も少なくなかった。特にシリア、ヨルダンには数多くのパレスチナ難民を抱えているため、状況はより複雑であった。両国にはパレスチナ難民のために国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)が管轄する学校が点在し、2000年代になると隊員たちはこうした学校にも派遣され、音楽や体育、美術といった心を育む、情操教育の分野で活動を展開した。

シリアでは、野島直人さん(2003年度1次隊/体育)の発案で、難民学校8校による初のサッカー大会「JICAカップ」を企画、元サッカー日本代表の北澤 豪さんの協力も得て大成功を取めた。同じくシリアに赴任した小木曾尚子さん(2005年度1次隊/音楽)は、日本の学校の生徒に対して次の手紙を送っている。「パレスチナの曲はイスラエルを倒せ、国を取り戻すといった歌詞がほとんどです。(中略)先日、赴任先の小学校の職員から“この国に音楽の授業は必要ない”と言われ、大泣きしてしまいました。(中略)でも私は、争いの絶えないこの地域だからこそ、音楽が必要だと思うのです」。

シリアの隣国ヨルダンでは、神谷(旧姓 竹内) 哲郎さん(1991年度1次隊/美術)が、明るい未来や希望を感じさせる壁画制作を活動の中心として成果を上げた。また、「アスディカアイ・ヤバニニューン(日本の友達)」という人形劇団を結成、休日を返上して準備を進めた。初公演には200人を超える子どもたちが笑顔であふれ公演は話題となり、月1回の割合で各地を巡業、王室や大臣も招待されテレビでも紹介された。人形劇団は後輩隊員たちへと引き継がれ10年以上も続く。その後ヨルダンを越えてアフリカやアジアにも普及、100人以上の隊員たちが人形劇に関わったといわれる。

神谷さんは、パレスチナ難民の学校公演の際に見かけた子どもたちが描いた「憎しみと悲しみが連鎖していくような」戦争の絵を見て衝撃を受ける。日本で美術の教員になる前に力試しに参加したJICA海外協力隊であったが、帰国後、国連ボランティアとしてパレスチナ・ガザ地区で働くことを決意する。将来の希望を感じさせる壁画を描くプロジェクトをガザでも展開、その後も世界中で美術を通じた平和構築の道を歩んでいる。

シリアと共に生きる

2010年、チュニジアから「アラブの春」が始まると、シリアは人口の約半数が難民になったともいわれる今世紀最大の人道危機に巻き込まれた。齊藤亮平さん(2006年度2次隊/音楽)は日本の会社を退職し、NPO法人日本イラク医療支援ネットワーク(JIM-NET)の職員として、内戦から逃れてきたシリアの子どもたちの医療支援を行う傍ら、音楽を通じた支援活動を続けている。中野貴行さん(2007年度4次隊/村落開発普及員)は、シリアの教育支援団体・NPO法人Piece of Syriaを設立、活動現場を襲った2023年のトルコ・シリア地震の被害にめげることなく子どもたちに学びの場を提供し続けている。



中野さんが活動を始めるきっかけとなったシリアの少女が通っていた小学校。中野さんの帰国後、この学校は処刑場として使われた(写真提供:中野貴行さん)

アラブが抱えてきた苦難、砂漠の景色とイスラム教への深い信仰、そして抱いていたイメージとは異なる親切で気さくな人々。中東に派遣された隊員たちは「第二の故郷」と呼ぶにはあまりにも強烈で濃密な時間を過ごしてきた。モロッコの隊員でその後、JICA職員としてシリア事務所の開設などに努めた大久保純夫さん(1968年度1次隊/養蚕)は、自身の著書『アラブの水を飲んだ者は』の中で、「一度でもアラブの水を飲んだものは、アラブに帰る宿命なのだろうか」と語っているが、再び中東へと戻る者、日本に暮らしていても常にアラブの出来事を自分のこととして受け止め、心から平和を願って活動を続けているOVたちは少なくない。



人形の扱いを練習する柳根建博さん(ヨルダン/1991年度2次隊/視聴覚教育)(写真提供:神谷哲郎さん)



ヨルダンでの人形劇の講演会。子どもたちの反応は明るく、素直で大胆。時には先生のほうが夢中になることもあった(写真提供:神谷哲郎さん)

ガザと釜石の交流を続けてきた2人のJICA海外協力隊OV

長期隊員としてセネガルに派遣されていた吉田美紀さん(2009年度2次隊/村落開発普及員)、ベリーズに派遣されていた佐藤直美さん(2008年度4次隊/音楽)はかつて短期派遣の隊員としてブルキナファソで共に活動していたが、東日本大震災をきっかけに再会した。吉田さんはNGO職員として、佐藤さんはJICAの震災復興支援員として釜石で活動した。

ガザでは東日本大震災の復興を願い、2012年から毎年凧揚げを行っていた。凧揚げは日本とガザの共通の文化で、子どもからお年寄りまで楽しめる平和の象徴だ。凧を揚げる時、誰もが上を向いて笑顔になる。2014年にイスラエルが侵攻した際には、2,000人以上の死者を出す大きな被害が出たが、子どもたちは日本のために凧を揚げ続けた。これを知った吉田さんは2015年に釜石でも凧揚げを企画、そして2016年にはUNRWAの職員としてガザへと旅立った。入れ替わる

ように拠点を釜石に移した佐藤さんは、ガザの吉田さんの協力を得て、「ガザ・ジャパン希望の凧揚げ交流会実行委員会」を設立。以来、毎年3月になると平和と発展を願い凧揚げが続けられてきたが、2023年10月ハマスによる襲撃とイスラエルによる大規模な報復によってガザは壊滅状態となった。吉田さんの報告によれば、こんな状況の中でも海岸沿いに並ぶテントから廃材を利用した凧が揚がっており、それは「自分たちはここにいるよ」というメッセージでもあるという。



東日本大震災の復興を祈って行われていたガザでの凧揚げ(写真提供:UNRWA)

大洋州

Oceania

顧みられない熱帯病と闘う

「顧みられない熱帯病」の一つでもあるリンパ系フィラリア症。2000年に世界保健機関（WHO）の「世界リンパ系フィラリア症制圧計画」が開始されて以来、それまで1億2,000万人いたとされる感染者は2018年には約5,100万人と激減した。特に南太平洋の国々では次々と根絶宣言が出されたが、WHOの先頭に立ち、この病気と闘ってきたのがJICA海外協力隊OVの一盛和世さんであり、多くの隊員たちもこの取り組みに加わってきた。

心に刻まれた南太平洋と蚊

フィラリアという名称は、今日の日本では犬の病気程度としか知られていないが、蚊が媒介する寄生虫の病気、人に感染するものは「リンパ系フィラリア症」と呼ばれる。手足が象の足のよう膨れ上がったりすることから「象皮病」とも呼ばれ、心身共に苦しめ続ける。日本では最後に残された沖縄県宮古島で、1988年に根絶を宣言し「フィラリア防圧記念碑」の除幕式も執り行われた。

一盛和世さん（サモア／1976年度3次隊／公衆衛生）も大学時代にはそんな病気があることすら知らなかったが、東京大学の佐々学先生の研究室で見た陰嚢水腫の患者の写真にショックを受ける。佐々先生は熱帯病の研究を国際的なスケールで進める尊敬すべき人物。「取り除ける不幸は取り除こう」という先生の想いは一盛さんの人生の指針となる。また偶然知ったサモアでは、カニの巣穴や植物の茎の間のわずかな水たまりにも蚊がすんでいるという生態にも魅了され、どうにかして行く方法を調べていくうち、偶然にもJICA海外協力隊という選択肢と出合った。

一盛さんの活動は、仲間たちと共にひたすら蚊を採集し、顕微鏡をのぞく日々の繰り返し。四季がなく、毎日繰り返す青い空と白い太陽。メリハリはないが明日のことをあれこれ考えなくてもよいおおらかさがこの国にはあった。南太平洋と蚊に対する愛着が増すと共に、疑問も次々と湧く。「なぜ蚊は人の血を吸うのか」「なぜ、吸血する時間が決まっているのか」「面白い本を見つけたのに今の自分が読めるのはタイトルだけ。中身を読むことができる実力をつけ、また現場に戻ろう」と決心を固めた一盛さんは、真剣に研究者としての道を歩むことになる。

熱帯病の研究では世界一といわれたロンドン大学衛生熱帯医学大学院に留学。寝食を忘れ勉強に打ち込んだ。熱帯医学とは国境がない仕事であること、自然科学的に物事を見ることもここで学んだ。ようやく「本の中身を読む力」を身につけた一盛さんは1992年にWHOに籍



WHO本部 世界リンパ系フィラリア症制圧計画統括官たち（2010～2013年）
（写真提供：一盛和世さん）



ウポロ島（サモア）の海岸沿いにある伝統的な住居
（写真提供：今村健志朗/JICA）



顕微鏡でフィラリア原虫を観察する協力隊員（フィジー）
（写真提供：今村健志朗/JICA）

を置き、1995年から6年間バヌアツでマラリアやデング熱に向き合った後に大きな転機が訪れる。

1997年5月、WHOは2020年までにフィラリア症を制圧することを宣言する。そして、いち早く対策が進んでいた太平洋諸国では世界より10年早く2010年までの制圧を決議。「太平洋リンパ系フィラリア症制圧計画（PacELF）」を立ち上げ、この計画のチームリーダーに就任したのが一盛さんだった。

太平洋リンパ系フィラリア症制圧計画（PacELF）

リンパ系フィラリア症は主に人のリンパ系に寄生する糸状虫がリンパの働きを遮ることで病気を引き起こす。人の体内で生み落とされた仔虫が血液内を巡るうちに蚊に刺されると蚊の中で成長し、次の人を刺した時に再び人の体内に入るという循環を繰り返し、蚊・人と共にしか存在できない。ワクチンはないが、住民全員が一斉に仔虫の駆除薬を飲めば、感染の連鎖を止めることは不可能ではない。

PacELFに対してJICAは駆虫剤と検査キットを供与したほか、これを支援するJICA海外協力隊員を派遣し、①年1回のMDA（全住民対象の薬品配布）実施の準備、②実施統計の作成・評価、③啓発活動、④広報物作成を行った。後に日本の民間企業エーザイ（株）も無償で駆虫薬などの提供を決めた。

一盛さんの指揮の下、オペレーションオフィサーとしてシニア隊員の高宮重紀子さん（2001年度0次隊／公衆衛生）がフィジーに派遣、フィジー、サモア、トンガ、バヌアツにも隊員たちが派遣された。一つの目標を共有し、複数の国に隊員が派遣されたのはこれが初めてのことである。

サモアに派遣された稲積瑞樹さん（2001年度3次隊／感染症対策）は、「薬を飲むのも年中行事の一つ。マタイと呼ばれる村長を味方にすれば活動がスムーズに進



バヌアツ政府保健代表にPacELF制圧記念プレートを贈呈（2023年12月）
（写真提供：一盛和世さん）

みます」とこの国で培われてきた成果を実感する一方で、カニの巣にまですむ蚊を根絶させることは不可能であり、感染率をゼロにするの難しさも語っている。

トンガで活動した北村典久さん（2001年度3次隊／感染症対策）は、現地の人が嫌うデータ管理や実施計画の作成など、日本人ならではの裏方の仕事に取り組んだ。そして「2010年、もう私はトンガにはいないでしょう。日本の、あるいは世界のどこかで、太平洋地域からフィラリア撲滅宣言が出されたという小さなニュースを聞くことを夢見て、今後も活動に取り組んでいきたいと思います」と胸の内を語っている。

道をつくる仕事

2000年から6年間、一盛さんはPacELFのチームリーダーとしてフィジーを拠点に太平洋22カ国・地域全体の制圧対策に駆け回る。そしてWHO本部に異動した後、世界リンパ系フィラリア症制圧計画統括官として、世界全体の制圧プログラムを作成、計画を推進した。残念ながら2010年に太平洋全域の制圧宣言はできなかったが、これまで世界中で制圧が確認された21カ国・地域のうち、8カ国・地域は太平洋地域であり、一盛さんは自分の仕事を「道をつくること」と振り返っている。

2022年11月、新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るう中、一盛さんは第29回読売国際協力賞を受賞、副賞の賞金でPacELFの英語論文集300冊を作成し、世界中の関係者に配布した。人類にとっては敵であっても人間の都合で一つの生物を根絶させることが許されるのか、葛藤もあったが一盛さんは「人類の側に立つ」覚悟を持ち、フィラリア症が存在した記録を後世に残すことを決めていた。そして、記念碑建立の代わりに、6年間滞在し南太平洋で最初に制圧した国でもあるバヌアツ政府に「PacELF制圧記念プレート」を贈呈した。

任国と日本の懸け橋となる帰国隊員

トンガ Tonga

災害を通じて取り戻した絆

深川千幹さん 1987年度1次隊/数学教師

佐賀県初の現職参加隊員の深川さん。日本の学校現場に戻り、33年が経過した2022年1月。「お母さん、トンガが大変なことになっているよ」。テレビを見た息子から大噴火を知らされた深川さんは、今こそ恩返しをしなければと募金活動を展開。集めた支援金を手に駐日トンガ大使館に駆けつけたところ、待っていたスカ・マンギシ駐日大使はかつての教え子だった。

以来、深川さんの人生は再びトンガと向き合うことになった。今後の支援を検討するためにトンガを再訪したところ、待っていてくれたシアオシ・ソヴァレニ・ファカヴァメリク首相(当時)も、やはり教え子の一人だ。これを機に深川さんの所属する「認定NPO法人地球市民の会」はトンガ政府と奨学金や防災に関する協定を結び、トンガ初の避難訓練も実施した。新設されたトンガOV



海底火山の噴火の被害状況を知るために訪問した現地の小学校。国民の8割以上が被災したといわれるが、子どもたちは笑顔で迎えてくれた(写真提供:深川千幹さん)

会の会長にも就任、第10回太平洋・島サミットでは来日したトンガ要人を出迎え、シアオシ首相、スカ大使と3人での再会も果たした。また、大阪・関西万博では佐賀市と調整し、交流自治体として市在住の子どもたちと共に「トンガ・ナショナルデー」に参加した。トンガと佐賀市は、今後双方で交流事業を通して、災害や気候変動を学びながらレジリエンスな未来を共創していくことになった。

ザインなら日本の人が喜んでくれるのか。顔も知らない日本人と対話することで自分たちが忘れられた存在ではなく、生きていることを実感できるという。忘れ去られてしまいがちなシリアに関心を持ってもらえるように山崎さんは日々活動を続けている。

2024年12月8日のアサド政権崩壊を受け、2025年6月現在、約半数の女性たちがシリアへの帰還を果たしている。故郷に戻った彼女らは国の復興を「針と糸」で支えていきたいと考えている。



2019年11月、刺繍制作者の女性たちの避難地であるトルコ・レイハトルにて(写真提供:山崎やよいさん)

シリア Syria

「針と糸」を通じた日本との対話

山崎やよいさん 2002年度0次隊(SV)/文化 2009年度2次隊(SV)/考古学(遺跡修復)

現在の地図で見るシリアはごく最近の一時の姿にすぎず、文明発祥の地として長い歴史とさまざまな民族や宗教を抱える複雑であるが豊かな地である。

学歴では測れない女性の知識と教養、おいしい食事、何よりも人々の温かさに引かれて20年以上の月日をシリアで過ごしてきたが、アラブの春がこの国と山崎さんの運命を変えた。国民の半数以上が難民として国外に逃れる事態を自分の出来事として受け止め、山崎さんはシリアの女性たちの支援活動を始めた。

彼女たちが望んでいるのは支援を施しのごとく受けることではなく、人として生きていくことの尊厳。シリア人も忘れていた田舎の伝統刺繍ししゅうであれば勝負ができると、国内外に逃れた女性たちの刺繍製品をすべて買い上げ、日本で販売するプロジェクト「針と糸」を立案、活動は10年を超えた。

刺繍製品の販売は単に経済的な支援ではなく、「創造と対話」だという。刺繍に自らの思いを込め、どんなデ

中華人民共和国 China

塩を売って緑を買う男

坂本 毅さん 1991年度1次隊/日本語教師

黄砂の発生源でもある、砂漠化した大地に緑を広げつつある協力隊OVがいる。坂本さんが、JICA海外協力隊に参加したのは、日本語教師としてのキャリアを積むため。中国の大都市を想像していたが、任地、内モンゴル自治区のオールドスは地図を広げても見つけること



村長になった教え子(左から2人目)の村から砂漠化した大地の緑化に取り組み、多くの仲間が協力してくれた。前列中央が坂本さん(写真提供:坂本 毅さん)

ガーナ Ghana

パイナップルを通じた40年の物語

武辺寛則さん 1986年度2次隊/村落開発普及員

外国人で20代の若さでありながら、村人から村のまとめ役である「ナナ・シピ」という重要な地位を託された日本人がいた。武辺さんがガーナのアチュワ村に配属されたのは1986年。村の将来を考えた彼は細々と作られていたパイナップルを特産品として広めようと尽力、今では、村の山一面にパイナップル畑が広がり、アチュワ村産ドライパイナップルとして日本でも購入できるまでに産業は成長した。彼の功績を忘れることがないよう、村には「タケベ・スクール」という小学校が設立された。

2025年5月に実施された教皇選挙・コンクラーベに参加した菊地 功枢機卿は、かつてガーナで宣教活動をしていた折に武辺さんと交流があり、彼のことをこう振り返っている。「必死になって、ガーナの村の人たちの幸福を願い、生き抜いた武辺さんの短い時間は、その何十倍もの大切なことを、私たちに教えているような気がします」。

さえできなかった。チングス・ハーンともゆかりのある地、大草原を想像していたが目の前には過放牧によって砂漠化した大地が広がっていた。誕生日には皆で貴重な配給券を分け合ってプレゼントしてくれる優しく素朴な高校生たちとの暮らしは楽しかったが、彼らのためにできることは何もなかった。

9年の時を経て再会を果たしたかつての教え子は教師、弁護士、そして村長になっていた者までおり、今なら彼らと一緒にこの地の砂漠化に立ち向かうことができると信じた坂本さんは、有限会社「バンベン」を設立。地元から産出される塩を日本で販売し、得た利益で植林活動を展開した。幾多の困難はあったがやがて20年の時が過ぎ700haの緑地が戻り、坂本さんは「塩を売って、緑を買う男」として知られるようになった。塩の売り上げで植林し、生態系を回復させ、そこで付加価値の高い有機農業を根づかせ、地元の経済圏が潤う「オールドモデル」も確立した。

今では教え子の子どもたちも植林に参加、坂本さんの事業を引き継いだ者もいる。「バンベン」とは中国語で「坂本」のこと。日本、中国2つの名前を持つ坂本さんの夢は、遠くアフリカまで続く砂漠化した土地に緑を取り戻すことだという。



干ばつにも負けずに生き残ったパイナップルに目をつけた武辺さん。形は小さいが香りと甘味が強く、ドライフルーツは日本でも手に入るようになった(出典:クロスロード1989年4月号)

彼は延長した任期途中、ガーナで27歳の生涯を閉じた。収穫したパイナップルを運ぶために手に入れたトラックで、病気の村人を運ぶ最中、事故に遭ったのだ。彼の座右の銘は「意思ある所、道は通じる」。周りの人を巻き込みながら、問題を解決して村を発展させた彼の生き方は、協力隊員のあるべき姿として約40年がたった今なお多くの人に語り継がれている。



TICAD CUPの前日練習で指導に当たった新井敦子さん（ウガンダ/2019年度2次隊、2022年度9次隊/体育）（写真提供：JICA）

スポーツで日本と世界を変える

1965年度にラオス、カンボジア、マレーシア、フィリピン、ケニアに派遣された初代JICA海外協力隊員の中には柔道、水泳、体育の3人がおり、現在に至るまでスポーツ隊員は協力隊事業の中核を担っている。オリンピック選手育成という役目を担う隊員もいるが、累計5,000人以上のスポーツ（体育）隊員たちは、一部の限られた者のためだけではなく、子ども、女性、障害者を含め、国民誰もが努力を重ね、記録を伸ばすことで成長する喜びや自らの持つ可能性を信じることを伝えてきた。大縄跳びや綱引きなど、他者との協働を重ねる日本の運動会は「UNDOKAI」として世界でも定着しつつある。

言語、民族、宗教などの壁を越えることができるスポーツは、平和で豊かな社会の創造にも貢献している。かつて内戦が続いたスリランカでは代々野球隊員が派遣されてきたが、教え子であったスジュー・ウィジャヤナーヤカさんは日本に渡航し、外国人初の審判として春の選抜甲子園の舞台に立った。かつて爆弾テロで野

球チームの同僚を失ったスジューさんは、対戦相手だけでなく審判、スタッフすべての人に敬意を抱く日本の野球をスリランカに伝え続けている。

スポーツを通じて、難民に生きる希望を与えてきた隊員たちもいる。アフリカ最大の難民受け入れ国であるウガンダでは、2021年から女子サッカートーナメント戦・TICAD CUPをJICAウガンダ事務所が主催してきた。難民と難民を受け入れている地域の人たちの混合チームを編成し、隊員たちもこれに関わり、難民とそれを受け入れる人、双方が互いをより理解し合えるように努めている。

日本国内においても、東京2020オリンピック・パラリンピックでは、多くのOVが選手団の受け入れなどボランティアとして運営に参加したほか、任国の選手たちが温かく受け入れてもらえるようホストタウンとしての活動を^{ひんいん}牽引した。ホストタウンと任国との交流は今も続き、両国の懸け橋としてOVたちがまた交流の種は成長を続けている。

薫風記

皇室とJICA海外協力隊との長い関係は、1965年（昭和40年）12月に東宮御所で第1次隊派遣の隊員9名が皇太子殿下（現上皇陛下）のご接見を賜って以来、今日に至るまで続いている。出発前、派遣中そして帰国後、の様々な場において、励ましと労いのお言葉をかけていただいた隊員一人ひとりの感激の余韻は、令和の世となっても変わることがなく、あたかも「薫風」のようにそよぎ続けている。



1995年に二本松訓練所をご視察された際に皇太子同妃両殿下（現天皇后両陛下）がご植樹された桜の木は30年にわたり出発前の隊員達を見守り続けている（2025年6月7日、撮影：クロスロード編集室）



JICA海外協力隊員の帰国隊員と懇談される天皇皇后両陛下。2025年3月14日、皇居・御所（写真提供：宮内庁）

天皇皇后両陛下と JICA海外協力隊

天皇皇后両陛下は、上皇太后陛下からお引継ぎになる形で、皇太子同妃両殿下でいらした1996年から出発前（訓練中）隊員のご接見を開始され、2019年に秋篠宮皇嗣同妃両殿下に引き継がれるまで、のべ約24,000人のご接見を賜っている。

また2019年にご即位された後も年2回、帰国隊員の代表が活動報告と御懇談の機会を賜り、現在に至るまで続いている。

皇太子同妃両殿下でいらした時より海外をご訪問された際には、隊員の活動をご視察・ご接見をされているが、それは天皇皇后両陛下となられた現在も続けられており、2023年6月にインドネシアを公式訪問された際には、現地で活動中の隊員がご接見を賜った。



在留邦人代表及びJICA海外協力隊員とお話しになる天皇皇后両陛下（写真提供：共同通信社）

皇太子同妃両殿下 （現天皇皇后両陛下）と JICA海外協力隊の 2つのエピソード



皇太子同妃両殿下（現天皇皇后両陛下）がご植樹された桜の木は今年も満開となり、新たに入所した2025年度1次隊の隊員候補生を出迎えた（2025年4月22日、撮影：クロスロード編集部）

二本松訓練所をご視察 （1995年10月）

1995年10月29日、皇太子同妃両殿下（現天皇皇后両陛下）は、福島県二本松市の二本松訓練所をご視察された。広報展示室で派遣国の民族衣装や楽器等を熱心にご覧になられた後、ネパール語のクラスで語学訓練の様子をご視察された。また、ご退出時には語学講師と握手をお交わしになられ、隊員候補生（1995年度2次隊）たちに励ましのお言葉をおかけになられた。この時に植樹された桜の木は、現在は大きく育ち、毎年春になると綺麗な花を咲かせ、今も訓練生たちを優しく見守っている。



協力隊発足30周年の節目に二本松訓練所（1994年開所）をご視察いただいた（写真撮影：JICA）

ガーナとケニアをご訪問 （2010年3月）

2010年3月、皇太子殿下（現天皇陛下）はガーナとケニアをご訪問され、ガーナにご滞在中の9日には、隊員の慰霊碑にご供花くださった。ガーナでは交通事故等のために現地で隊員が亡くなっているが、そのうちの一人は派遣されていた村にパイナップルを導入し、現在では村の主要産業となっている。殿下は昼食の際にそのパイナップルをおいしそうに召し上がられた。

また、ケニアでは、オディンガ首相（当時）主催の歓迎晩餐会で答礼のスピーチが行われた。その中で殿下は、これまで幾度となく日本で協力隊員と直接話をし、彼等の任地での活動への思いに耳を傾けてきたが、今回ケニアで日本とケニアの架け橋として活躍する姿を直接御覧になり、大変心強く思われたとお話しになった。



ガーナをご訪問された際に青年海外協力隊員の慰霊碑にご供花される皇太子殿下（当時）（写真提供：日本テレビ）



二度目のご訪問となる広尾訓練研修センターご視察の様子。1999年10月（写真撮影：JICA）



2025年2月17日、赤坂東邸での御接見（写真提供：宮内庁）

上皇上皇后両陛下と JICA海外協力隊

上皇上皇后両陛下には、2019年にご退位された後も常にJICA海外協力隊にご関心を寄せていただいている。2020年に新型コロナウイルスの感染拡大により、派遣中の全隊員が日本に一時帰国した際にもご案じいただいた。

両陛下には皇太子同妃両殿下時代より、1965年の第1回目の隊員派遣時から出発前の隊員を、1968年からは帰国隊員の代表を定期的に御所にお招きいただいていた。また、外国ご訪問の際には、可能な限り現地で活動する隊員の活動をご視察、ご接見いただいた他、10年ごとの青年海外協力隊発足記念式典には常にご臨席を賜っている。1982年、1999年の二度にわたり広尾訓練研修センターをご視察、殉職隊員の慰霊碑にご献花をいただくなど、様々な形で青年海外協力隊の活動を支援いただいている。1985年に隊員数名が交通事故で負傷し一時帰国した時には、非常にご心配をいただき、当時の妃殿下が病院をお訪ねになり、温かいお見舞いのお言葉をおかけになられた。



初の広尾訓練研修センターをご視察した際に慰霊碑にご供花をいただいた。1982年12月（写真撮影：JICA）

秋篠宮皇嗣同妃両殿下と JICA海外協力隊

秋篠宮皇嗣同妃両殿下は、御代替わりまでは現在の天皇皇后両陛下がされていた出発前（訓練中）隊員のご接見を2019年の御代替わり後、開始された。2020年に新型コロナウイルスの感染拡大で全隊員が一時帰国し、派遣前訓練も中止されたが、渡航再開後は方法を工夫しながら隊員へのご接見を賜っている。2021年度1次隊から2022年度2次隊までは、オンラインにて、2022年度1次隊は、JICA市ヶ谷ビル内の広い会場を利用して、少人数のグループに分けて出発前の隊員と対面でご懇談された。このようにコロナ禍でも工夫を重ね、出発前に毎回、ご接見を賜っている。また、2019年からは帰国隊員の代表もご接見の機会を賜り、現在に至るまで続いている。

両殿下は、外国ご訪問の際も隊員をご接見されているが、2017年9月にご訪問されたチリ、2019年8月に私的にご訪問されたブータン、2023年9月にご訪問されたベトナムでも任国で活動中の隊員がご接見を賜っている。

眞子内親王殿下（当時）におかれては、2016年9月にご訪問されたパラグアイ、2017年6月にご訪問されたブータン、2018年7月にご訪問されたブラジル、2019年7月にご訪問されたボリビア、ペルーにおいて、佳子内親王殿下におかれては、2023年11月にペルーを訪問された際にそれぞれ活動中の隊員がご接見を賜っている。



2023年9月24日、JICA関係者とのご懇談（ベトナム・フラマリゾート）（写真提供：宮内庁）

JICA海外協力隊この10年間の出来事

2016年～2025年

2016.7
青年海外協力隊が
ラモン・マグサイサイ賞を受賞



授賞式は8月にフィリピンのマニラで行われた。写真は授賞式での北岡伸一JICA理事長(当時・右)と隊員代表の久保田賢一さん

2018.1.15
セルビア(欧州)とJICAが
協力隊派遣取極を締結



写真提供:久野真一/JICA

2018.9
JICAボランティア事業により
派遣される人の総称を
「JICA海外協力隊」に改める

2019.12.25
ジョージア(アジア)と
JICAが
協力隊派遣取極を締結



2021.8
JICA海外協力隊
経験者を対象とする
奨学金事業を開始

2022.1.10
JICA海外協力隊
グローバルプログラム
(派遣前型)が開始



自治体などが実施する地域活性化や多文化共生などの取り組みに参加

2023.2.28
日本人宇宙飛行士候補に
協力隊OVが選出



2024年に基礎訓練を修了し宇宙飛行士として認定された諏訪 理さん(ルワンダ/2007年度3次隊/理数科教師) 写真提供:JAXA

2024.3
JICA海外協力隊
応援基金の
寄附募集開始

2024.12.1
小林広幸元青年海外
協力隊事務局長が
協力隊OVとして
初のJICA理事に就任



2025.4
JICA海外協力隊
発足60周年

2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025

2017.1
JICA海外協力隊の
派遣隊員数が
累計5万人を突破



写真は派遣開始翌年の1966年2月にフィリピンに向けて出発する12人の隊員

2018.11.14
ギニア(アフリカ)と
JICAが
協力隊派遣取極を締結

2019.8.22
シエラレオネ(アフリカ)と
JICAが
協力隊派遣取極を締結

2019.10.4
アンゴラ(アフリカ)と
JICAが
協力隊派遣取極を締結

2020.3
新型コロナウイルス感染症
の世界的拡大により派遣
中のJICA海外協力隊員の
一斉帰国を実施



派遣中の約2,000人の一斉帰国が実施された。写真は帰国時に隊員が撮影したロックダウンされたアルゼンチンの空港

2020.5
孺キャベ海外協力隊
プロジェクトを実施



NPO法人自然塾寺子屋が実施した同プロジェクトでは、コロナ禍で帰国を余儀なくされた隊員が援農活動を行った

2020.11.25
一斉帰国から最初の再派遣となる
ベトナムに4人の隊員が到着



再赴任した隊員と空港で出迎えるJICA現地スタッフ(スタッフはベトナム政府の指示で予防用防護服を着用)

2023.1
JICA海外協力隊
帰国隊員社会還元表彰を開始



5月に実施された第1回の表彰式

2023.10
JICA海外協力隊
起業支援プロジェクトBLUE始動



2024年8月に行われた最終報告会でビジネスプランを発表する第1期生

2016.8.24
レソト(アフリカ)とJICAが
協力隊派遣取極を締結

2016.11.2
ミャンマー(アジア)とJICAが
協力隊派遣取極を締結

あとがき

JICA海外協力隊50周年の記念誌『持続する情熱』には、発足から半世紀にわたる詳細な記録をまとめました。その後10年、世界では気候変動が年々深刻さを増し、侵攻や武力衝突が繰り返される「人間の安全保障」を脅かす状況が続いています。また日本国内では、人口減少の中で多文化共生社会の構築が求められる一方、急増する外国人への不安や警戒感も高まっています。この複合的危機に直面する今だからこそ、協力隊事業が果たすべき役割が大きいことを伝えようと、この度60周年の節目にも記念誌を発行しました。

我々が生きる不透明で不安定な世界において、協力隊員たちは現地の人々と共に暮らし活動する中で、異文化への理解を深め尊重する大切さを学びます。この経験こそが現在の日本社会を支える力となります。

2020年から世界を覆ったコロナ禍は、全隊員を日本に戻す60年の歴史の中で類を見ない影響を与えました。この苦境の中で隊員たちが悩み、もがき、活動し続けた事実、そして日本の社会課題を解決できる人材として注目されるに至った経緯を記録に留める必要も感じています。

隊員一人ひとりの汗と涙にまみれた地道な活動は小さく、決して派手で突出したものではありません。しかし、5万8,000人を超える隊員たちが60年にわたり、任国で愚直に紡いできた人と人とのつながりや友情は、国と国との信頼構築に大きく貢献したことは間違いありません。この記念誌を通じ、発足から現在まで世界で奮闘してきた隊員たちの想いや目指した風景に少しでも触れていただき、皆様にも「世界と日本を変える」活動に参加いただければ幸いです。

独立行政法人国際協力機構（JICA）
青年海外協力隊事務局

JICA海外協力隊60周年 世界と日本を変える力

初版 2025年10月1日

[発行]
独立行政法人国際協力機構（JICA）
青年海外協力隊事務局

[編集協力]
一般社団法人協力隊を育てる会
クロスロード編集室

[印刷・製本]
弘報印刷株式会社

[制作スタッフ]
デザイン：亀井敏夫
校正：佐藤智也
執筆：大宮冬洋／工藤美和／新海美保

